

中部ルソン糖業地帯の土地所有と農村構造

—— パンパンガ州パステコ地区の事例 ——

なが の よし こ
永 野 善 子

問題の所在

- I フィリピン糖業の低生産性
 - II フィリピン糖業地域構造比較——パンパンガ州と西ネグロス州
 - III パンパンガ州パステコ地区の不在地主制度
 - IV サン・フェルナンド町の刈分小作制度——マイムビス村とララ村の比較
- 結 論

問題の所在

1960年代中葉から70年代後半にいたるフィリピン農村経済研究のなかで、もっとも多くの成果が生まれた分野は中部・南部ルソン稲作農村の経済構造分析であり、日本人研究者による優れた調査研究が発表されたのもこの分野であった。この結果、(1)1955、63、71年制定の農地改革法の内容と戒厳令下における71年農地改革法の実施過程、(2)「分散的所有」型と「ハシエンダ(hacienda)的所有」型の二つのタイプの土地所有形態^(注1)の類型化、(3)主として刈分小作農と土地なし農業労働者の二つの村内階層の存在、(4)刈分小作制下稲作経営における高い雇用労働力依存、(5)「緑の革命」・農地改革下の稲作農村構造の変動等が明らかにされた^(注2)。

およそ5点に集約される農村経済の研究成果が蓄積された背景は、第1に、フィリピンの穀倉地帯たる中部ルソンが1930年代から50年代初頭並び

に60年代後半以降農業不安の温床であり、そのため同地域が恰好の研究対象となったこと、第2に第1点と関連して、フィリピン政府は社会不安解消を目的とした農村構造改革と農業生産力向上の諸政策を打ち出したが、とくに70年代戒厳令下に「緑の革命」・農地改革の影響が農村社会に従来とは異なる諸問題を輩出させ、南部ルソンをも含めたマニラ周辺諸州を対象としてその分析・追跡調査が必要とされたこと、に求められる。

ところが、中部・南部ルソンの甘蔗作農村調査についてみると、日本はもとより、フィリピン・欧米の農村経済研究において従来十分なる成果が発表されなかった。稲作農村に比べ甘蔗作農村を対象とする調査研究が遅滞した原因の一つは、甘蔗等の換金作物作付地が農地改革の対象から除外され、1970年代に際立った構造変動が生起しなかったとみられたためであろう。しかし、輸出農産物産業との関連でフィリピン経済の特質の把握を試みると、砂糖・ココナッツ等の生産構造の分析が重要となる。したがって、中部・南部ルソンの糖業地帯・甘蔗作農村の経済構造分析は、同地域の農業構造のみならず、フィリピン経済の基幹的輸出部門たる糖業の特質を明らかにするうえで、きわめて重要な作業といえる。

本稿では、このような農村経済研究の動向を踏まえて、中部ルソン^(注3)・パンパンガ州に位置する

パスデコ (PASUDECO) 製糖地区 (mill district)^(注4) の土地所有と農村構造を、1981年11月中旬より12月下旬までの現地調査期間に収集した資料に依拠して論じるものである。第Ⅰ節でフィリピン糖業の低生産性の構造について概観し、第Ⅱ節でパンガ州の糖業地域構造を西ネグロス州との比較で論じる。ついで第Ⅲ節でパスデコ地区、とくにサン・フェルナンド (San Fernando) 町 (municipality)^(注5) の土地所有構造を考察する。最後に第Ⅳ節で、サン・フェルナンド町2カ村 (barangay, 旧称 barrio)——マイムピス (Maimpis) 村とララ (Lara) 村——の小作制度を、1978年2～3月に農地改革省 (当時 Department of Agrarian Reform, DAR, 現在 Ministry of Agrarian Reform, MAR) が実施した調査にもとづき明らかにしたい。

(注1) 「分散的所有」型とは、地主が数カ所にわたり断片的に土地を所有する形態。他方「ハシエンタ的所有」型とは、地主が1カ所に数百もしくは数千ヘクタールの土地を所有する形態。

(注2) 1960、70年代の代表的研究は以下のとおりである。滝川勉『戦後フィリピン農地改革論』アジア経済研究所 1976年。高橋彰『中部ルソンの米作農村——カトリナン村の社会経済構造——』アジア経済研究所 1965年。梅原弘光「中部ルソンのハシエンタ・バリオ(I)(II)——ヌエバ・エシハ州サン・アンドレス村の事例——」(『アジア経済』第13巻第9、11号 1972年9、11月)。菊池真夫「フィリピン農村における制度的変化——ラグナ州米作農村の事例分析——」(『農業総合研究』第32巻第3号 1978年7月)。

(注3) 中部ルソン平原を中心としたパンガシナン、タルラク、ヌエバ・エシハ、ブラカン、パンパンガの5州からなる地域。ただし行政区画上、中部ルソンと設定される第3地域には、上記5州からパンガシナンが除外され、バタアン、サンパレス2州が加わる。

(注4) 一つの製糖工場 (sugar mill) と数百ないし数千の甘蔗農場からなるいわゆる生産単位。以下たんに地区と略記。なお製糖地区名には一般に製糖工場名の略称が付される。PASUDECOは後述の Pampanga

Sugar Development Co., Inc. の略。

(注5) 一つの市街区 (poblacion) と数十の村 (barangay, 旧称 barrio) からなる州を構成する行政単位。

I フィリピン糖業の低生産性

フィリピン糖業の生産部門は、農業過程＝甘蔗栽培を担う甘蔗農場と、工業過程のうち第1次加工＝分蜜糖 (centrifugal sugar)——粗糖もしくは原料糖——製造を担う製糖工場と第2次加工＝精製糖製造を行なう精製糖工場からなる。フィリピンでは輸出される砂糖の大半が、輸入国で第2次加工を必要とする分蜜糖であり、精製糖は分蜜糖の一部を主に国内消費用として再加工したものである。したがって、フィリピンの砂糖生産量・生産性は一般に分蜜糖生産量・生産性を指標として考察することができる。

第1表は、戦後フィリピン糖業の生産性指標を示したものである。同表から明かなように、1960年代後半から70年代前半にかけて、対米輸出の増大^(注1)とともに生産規模の拡大が顕著であった。60年代後半の分蜜糖生産量は平均約180万ショート・トンであったが、70年代前半には平均約240万ショート・トンへと大幅増加をみた。この時期の生産量増大は、製糖工場の新設に伴う甘蔗圧搾能力の増大と甘蔗作付面積の外延的拡大によるものである。60年代後半に1日当り約11万メートル・トンであった甘蔗圧搾能力は、70年代前半に約16万メートル・トンとなった。甘蔗作付面積は60年代後半に平均約31万ヘクタール、70年代前半に平均約45万ヘクタールであった。ところが、こうした生産規模の拡大は生産性の向上を必ずしも伴うものではなかったのである。

同表に示されるように、歩留 (甘蔗1トン当りに

第1表 フィリピン糖業の生産性指標 (1945/46~74/75作物年度)

| 作物年度(5カ年平均) | 甘蔗圧搾能力 (1,000メートル・トン/日) | 分蜜糖生産量 (1,000ショート・トン) | 甘蔗作付面積 (1,000ヘクタール) | 歩留 ¹⁾ (%) | ヘクタール当り 分蜜糖生産量 (ピクル) ²⁾ |
|---------------|----------------------------|--------------------------|------------------------|-------------------------|--|
| 1945/46~49/50 | 39 | 382 | 67 | 11.4 | 79.9 |
| 1950/51~54/55 | 72 | 1,190 | 198 | 10.9 | 86.0 |
| 1955/56~59/60 | 78 | 1,356 | 190 | 11.3 | 81.7 |
| 1960/61~64/65 | 83 | 1,671 | 257 | 10.6 | 95.1 |
| 1965/66~69/70 | 108 | 1,782 | 311 | 9.9 | 81.9 |
| 1970/71~74/75 | 155 | 2,417 | 449 | 9.4 | 75.0 |

(出所) Department of Labor, *The 1977 Sugar Industry Study Report*, マニラ, 1977年, 80, 81ページ。

(注) 1) フィリピンで用いる歩留の単位 PS/TC (piculs of sugar/tons of cane) を百分比に換算。

2) 1ピクル=63.25キログラム。

対する分蜜糖生産量の比率[%])は、1950年代後半以降70年代前半まで一貫して低下し、60年代後半には平均9.9、70年代前半には平均9.4となった。歩留は、農場で収穫される甘蔗の糖分含有率と製糖工場の甘蔗圧搾率・加工技術水準を合わせた、砂糖の生産効率指標である。製糖工場が農場から甘蔗をトン当り価格で購入する場合、歩留が製糖工場側の生産効率指標となり、ヘクタール当り甘蔗生産量が農場の生産効率指標となろう。しかし、フィリピンでは製糖工場が甘蔗を農場から買付ける場合、トン当り価格で購入する方式を採用していない。農場から甘蔗の供給を受けた工場は、甘蔗を圧搾・製糖して分蜜糖を生産する。そして分蜜糖は、工場の加工賃および農場の栽培費として、一定の比率で両者の間で分配されるのである。「分糖法」(sharing system)^(注2)と呼ばれるこうした原料獲得形態が採用されている結果、フィリピンの甘蔗農場の生産効率指標はヘクタール当り分蜜糖生産量である。

そこでヘクタール当り分蜜糖生産量の推移をみると、1960年代前半の平均95ピクル(1ピクル=63.25キログラム)をピークとして顕著な低下傾向を示し、70年代後半には平均75ピクルとなった。生産性低下の原因が農業部門にあるのか、工業部

門にあるのか、あるいは双方にあるのか、歩留やヘクタール当り分蜜糖生産量からは必ずしも十分に明らかにすることはできない。農業部門の生産性指標は、ヘクタール当り甘蔗生産量×甘蔗の糖分含有率であり、工業部門の場合は甘蔗圧搾率・加工技術水準であるが、こうしたデータを筆者は入手していないからである。ここではひとまず、60年代後半から70年代前半の生産性低下を確認し、つぎに地域別生産性を概観する。

第2表は、1979/80作物年度に操業した42の製糖地区を地域別に分類し^(注3)、その生産状況を示したものである。同作物年度の分蜜糖生産量は約227万メートル・トン、収穫面積合計は約44万ヘクタールであった。地域別では、北部・南部ネグロスが全国分蜜糖生産量の57%、北部・中部ルソン、南部ルソンがそれぞれ11%、13%、その他パナイ、東ビサヤ、ミンダナオが合計19%を占めている。主要な砂糖生産州は、ルソン島タルラク、パンパンガ、ラグナ、バタンガス4州、ネグロス島東西両州、パナイ島イロイロ州、合計7州である^(注4)。

つぎに、歩留とヘクタール当り分蜜糖生産量から生産性を吟味する。同表に掲げられた1979/80作物年度の歩留10.1、ヘクタール当り分蜜糖生産量75ピクルを第1表の数値と比較すると、双方と

第2表 地域別分蜜糖生産性指標（1979/80作物年度）

| 地 域 名 | 分 蜜 糖 生 産 量 (1,000メートル・トン) | 甘 蔗 収 穫 面 積 (1,000ヘクタール) | 歩 留 (%) | ヘクタール当り分蜜糖 生産量 (ピクル) |
|-------------|-------------------------------|-----------------------------|------------|----------------------------|
| 北 部・中部ルソン | 247 (10.9) | 62 (14.0) | 10.1 | 62.4 |
| 南 部 ル ソ ン | 291 (12.8) | 58 (13.1) | 11.5 | 79.8 |
| パ ナ イ | 193 (8.5) | 50 (11.3) | 9.5 | 53.7 |
| 北 部 ネ グ ロ ス | 721 (31.8) | 110 (24.9) | 9.9 | 84.8 |
| 南 部 ネ グ ロ ス | 572 (25.2) | 117 (26.5) | 9.9 | 77.1 |
| 東 ビ サ ヤ | 146 (6.4) | 27 (6.1) | 9.8 | 85.0 |
| ミ ン ダ ナ オ | 96 (4.2) | 18 (4.1) | 11.2 | 84.9 |
| 全 国 | 2,266 (100.0) | 442 (100.0) | 10.1 | 75.4 |

(出所) Philippine Sugar Commission, *Annual Synopsis of Factory Performance Data, Crop Year 1979-80*, ケソンシティ, 1981年, 12, 14ページ。

(注) カッコ内は%。

も70年代前半の平均数値をやや上回っているものの、依然として生産性の低さが認められる。地域別にこれをみると、歩留、ヘクタール当り分蜜糖生産量ともに全国平均水準を上回るのは南部ルソン、ミンダナオのみで、北部・中部ルソンは歩留のみ、北部・南部ネグロス、東ビサヤではヘクタール当り分蜜糖生産量のみ全国平均を上回り、パナイでは、双方の指標で全国平均を大きく下回っている。全国平均を基準とした場合、概して中部・南部ルソン、パナイ、ミンダナオでは歩留とヘクタール当り分蜜糖生産量とに正の相関関係があるのに対して、北部・南部ネグロス、東ビサヤでは二つの指標に負の相関関係がみられるのである。

これは、各地域の工場生産効率をかりに一定とした場合、一般に北部・南部ネグロス、東ビサヤでは、甘蔗の糖分含有率の低さをヘクタール当り甘蔗収穫量の高さで補填していることを意味する。こうした地域格差は、各地域の気候、土壌、土地制度、農業技術、農場経営等の種々の要因がからみ合って生じるものと思われる。しかし、種々の要因とその複雑な連関の十分な解明を本小論で試みることはできない。さしあたり本稿では、

土地所有と農業経営に限定して、農業部門の低生産性の諸要因を析出することにとどめたい。

次節では、主要糖業地帯を擁する7州の稲作・甘蔗作付規模の比較を踏まえて、中部ルソン・パンパンガ州とネグロス島西ネグロス州の糖業地域構造の比較を市(city)町レベルで行なう。

(注1) これはキューバ危機を契機とするアメリカのフィリピン産砂糖輸入割当の増加によるものである。拙稿「フィリピン糖業の動向と諸問題、1974~78年」(『アジア経済』第20巻第4号 1979年4月) 101~103ページ。

(注2) 詳しくは、拙稿「フィリピン糖業の構造的特質(1)——アメリカ植民地時代末期の生産形態——」(『アジア経済』第21巻第9号 1980年9月) 31~35ページを参照。

(注3) 同表の地域別分類は、フィリピン砂糖委員会 (Philippine Sugar Commission, PHILSUCOM) の方法に依拠している。

(注4) 1979/80作物年度の同7州の分蜜糖生産量は、下表のとおりである。

| 州 名 | 分 蜜 糖 生 産 量 (1,000メートル・トン) | 対 全 国 比 (%) |
|-----------|-------------------------------|----------------|
| タ ル ラ ン | 137 | 6.0 |
| パ ン パ ン | 81 | 3.6 |
| バ タ ン | 99 | 4.4 |
| バ タ ン | 167 | 7.4 |
| 東 ネ グ ロ ス | 131 | 5.8 |
| 西 ネ グ ロ ス | 1,162 | 51.3 |
| イ ロ イ ロ | 142 | 6.3 |

(出所) 本文第2表に同じ。

第3表 主要砂糖生産州の稲・甘蔗作付面積（1970/71作物年度）

| 州 名 | 稲 作 付 面 積 | | | 甘 蔗 作 付 面 積 | | | 作付面積合計 | |
|---------|-----------|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------------------|-----------------------|-----------|-------------------------|
| | ヘクタール | 対全国稲作 付面積比率 (%) | 対州作付面 積合計比率 (%) | ヘクタール | 対全国甘蔗 作付面積比 率 (%) | 対州作付面 積合計比率 (%) | ヘクタール | 対全国作付 面積合計比 率 (%) |
| タ ル ラ ク | 97,923 | 3.3 | 80.5 | 11,310 | 3.5 | 9.3 | 121,672 | 1.4 |
| パ ン パ ン | 69,417 | 2.3 | 68.6 | 24,710 | 7.6 | 24.4 | 101,164 | 1.1 |
| バ タ ン ガ | 43,319 | 1.5 | 42.0 | 8,889 | 2.7 | 8.6 | 103,242 | 1.2 |
| イ ロ イ ロ | 58,215 | 2.0 | 37.1 | 30,322 | 9.3 | 19.3 | 156,740 | 1.8 |
| ネ グ ロ ス | 18,597 | 0.6 | 8.9 | 22,949 | 7.0 | 39.4 | 207,971 | 2.3 |
| 西 ネ グ ロ | 48,821 | 1.6 | 17.6 | 135,257 | 41.5 | 48.7 | 277,995 | 3.1 |
| 東 ネ グ ロ | 158,544 | 5.3 | 61.0 | 31,634 | 9.7 | 12.2 | 259,563 | 2.9 |
| 小 計 | 494,836 | 16.7 | 40.3 | 265,070 | 81.3 | 21.6 | 1,228,347 | 13.9 |
| の 他 | 2,472,173 | 83.3 | 32.4 | 61,163 | 18.7 | 0.8 | 7,633,152 | 86.1 |
| 全 国 | 2,967,009 | 100.0 | 33.5 | 326,233 | 100.0 | 3.7 | 8,861,499 | 100.0 |

(出所) NEDA, *Philippines, 1971 Census of Agriculture*, マニラ, 13, 16, 25ページ。

(注) 作付面積は、小数点以下四捨五入。

II フィリピン糖業地域構造比較

——パンパンガ州と西ネグロス州——

各州の農業地域構造比較を試みるうえで利用できる最新のデータは、1981年農業センサスの集計・刊行が未了のため、依然として1971年農業センサスである。

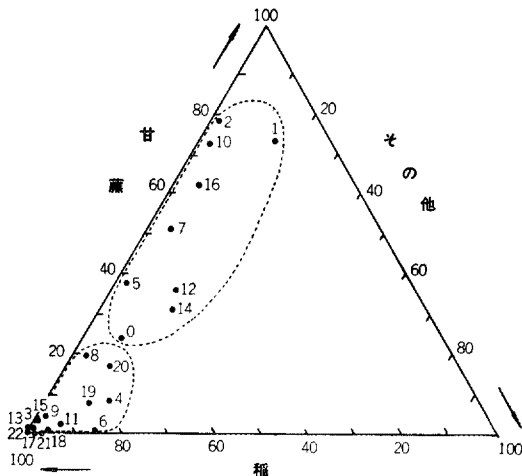
第3表は、主要糖業地帯を擁する7州の1970/71作物年度における稲・甘蔗作付面積を示している(同表の作付面積は2期作を含む有効作付面積[effective crop area])。同作物年度の全国作付面積合計約886万ヘクタールのうち、稲作付面積比率は34%、甘蔗の場合は4%であった。同7州のうち全国稲作付面積合計に占める割合がもっとも高いのはイロイロ州で5%、タルラク、パンパンガ、バタンガス3州が2~3%、その他3州は2%以下であり、稲作の場合、特定州における集中度はかなり低い。これに対し甘蔗の場合、西ネグロス州1州のみで全国作付面積の40%以上に達している。

州別に作付面積比率をみると、稲の場合、タル

ラク州が80%強、パンパンガ、イロイロ2州がそれぞれ60~70%で稲作面積の強度の集中を示しており、ついでラグナ、バタンガス2州がそれぞれ40%前後に達している。ところが西ネグロス州の場合、稲作面積比率は20%以下、東ネグロス州にいたっては10%を大きく割っている。甘蔗作付面積比率をみると、西ネグロス州がもっとも高く50%弱、ついで東ネグロス州が40%弱で同2州の甘蔗作付面積の集中度が高い。パンパンガ、バタンガス2州の甘蔗作付面積比率はそれぞれ約20~25%、イロイロ州12%、タルラク、ラグナ2州がそれぞれ9%前後である。

したがって州レベルでみると一般に、南部ルソン4州とパナイ島イロイロ州では稲作地帯と糖業地帯との並存が認められるのに対し、ネグロス島東西両州では糖業地帯の重要性がきわめて高く、同2州の農業地域構造が上記5州と大きく異なることがわかる。とくに好対照を示す事実、パンパンガ州では稲と甘蔗の作付面積比がおおよそ3対1なのに対し、西ネグロス州ではおおよそ1対3で稲作と甘蔗作のウエイトが逆転していることであ

第1図 パンパンガ州の町別作付構成(%)
(1970/71作物年度)



[市町名・番号]—0*. Pampanga 1. Angeles City 2. San Fernando 3. Apalit 4. Arayat 5. Bacolor 6. Candaba 7. Floridablanca 8. Guagua 9. Lubao 10. Mabalacat 11. Macabebe 12. Magalang 13. Masantol 14. Mexico 15. Minalin 16. Porac 17. San Luis 18. San Simon 19. Sta. Ana 20. Sta. Rita 21. Sto. Tomas 22. Sexmoan

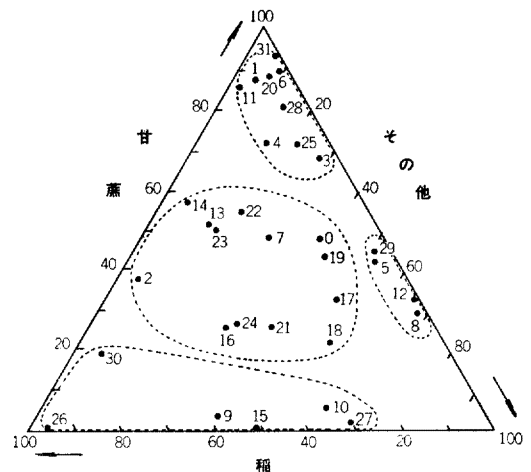
(出所) NEDA, Pampanga, 1971 Census of Agriculture, マニラ, 8, 10, 11ページより作成。

(注) * 州平均。

る。パンパンガ州は稲作・糖業地帯併存地域の代表例であり、他方西ネグロス州は専一的糖業地帯の代表例なのである。そこで同2州について市町レベルで稲・甘蔗作付面積を比較し、州内における糖業地帯の分布パターンを考察しよう。

第1図、第2図は1970/71作物年度のパンパンガ州と西ネグロス州の総作付面積に対する稲、甘蔗、その他作物作付面積比率を市町別に示したものである。第3図、第4図では、第1図、第2図の作付面積比率にもとづき、同2州の市町別農業地域構造が地図上に表わされている。パンパンガ州の農業地域は、(イ)稲作中心地帯14町と(ロ)稲作・甘蔗作混合地帯1市7町の2類型に、西ネグロス

第2図 西ネグロス州の町別作付構成(%)
(1970/71作物年度)



[市町名・番号] 0*. Negros Occidental 1. Bacolod City 2. Bago City 3. Cadiz City 4. La Carlota City 5. San Carlos City 6. Silay City 7. Binalbagan 8. Calatrava 9. Candoni 10. Cauayan 11. Enrique B. Magalona 12. Escalante 13. Himamaylan 14. Hinigaran 15. Hinoba-an 16. Ilog 17. Isabela 18. Kabankalan 19. La Castellana 20. Manapla 21. Moises Padilla 22. Murcia 23. Pontevedra 24. Pulupandan 25. Sagay 26. San Enrique 27. Sipalay 28. Talisay 29. Toboso 30. Valladolid 31. Victorias

(出所) NEDA, Negros Occidental, 1971 Census of Agriculture, マニラ, 9, 11, 13, 14ページより作成。

(注) 甘蔗作・とうもろこし作混合地帯のとうもろこし作付地帯の作付面積合計に対する比率は次のとおり。市町番号 5—36.9%, 8—44.8%, 12—38.5%, 29—33.1%。

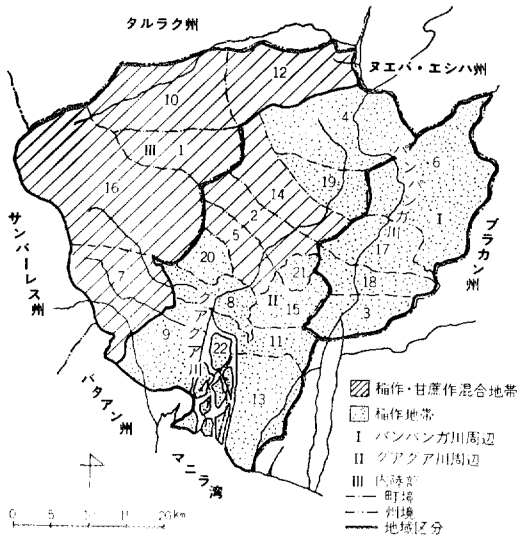
* 州平均。

州の場合は、(イ)甘蔗作中心地帯5市5町、(ロ)甘蔗作・稲作混合地帯1市10町、(ハ)甘蔗作・とうもろこし作混合地帯1市3町、(ニ)稲作中心地帯6町の4類型に分類することができる。

1. パンパンガ州

同州を地理的位置によって、(1)パンパンガ川周辺4町、(2)グアグア川周辺13町、(3)内陸部1市4

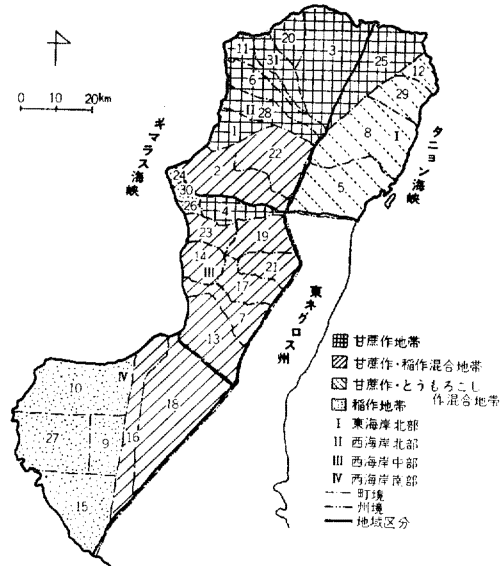
第3図 パンパンガ州の農業地域構造
(1970/71作物年度)



(出所) 第1図に同じ。

(注) 市町番号は第1図に同じ。

第4図 西ネグロス州の農業地域構造
(1970/71作物年度)



(出所) 第2図に同じ。

(注) 市町番号は第2図に同じ。

町に3区分する。

(イ)稲作中心地帯は、ブラカン州に接するパンパンガ川周辺の4町とグアグア川周辺の北端2町、南端8町である。このうちパンパンガ川周辺4町の稲作付面積比率は85~100%である。同4町の甘蔗作付面積比率は、同比率が最低のカンダバ(Candaba)町を含めてほぼゼロに等しい。グアグア川周辺10町の場合、グアグア(Guagua)、サンタ・リタ(Santa Rita)2町では甘蔗作付面積比率が15~20%、アラヤット(Arayat)、サンタ・アナ(Santa Ana)2町では5~10%、その他6町では5%以下であった。一般にグアグア川周辺の稲作中心地帯の場合、稲作・甘蔗作混合地帯に近接する4町で甘蔗作付面積比率がやや高くなっている。

(ロ)稲作・甘蔗作混合地帯は、パンパンガ川周辺3町と内陸部5町である。甘蔗作付面積比率が稲

作付面積比率を上回る町は、パンパンガ川周辺ではサン・フェルナンド町のみであるが、内陸部ではマガラン(Magalang)町を除いた1市3町——アンヘレス(Angeles)市、マバラカット(Mabalacat)町、ポラク(Porac)町、フロリダブランカ(Floridablanca)町——である。とくにサン・フェルナンド町、アンヘレス市、マバラカット町、ポラク町の甘蔗作付面積比率は60~80%に達している。これに対し、パンパンガ川周辺のメキシコ(Mexico)町、バコロール(Bacolor)町、内陸部のマガラン町、フロリダブランカ町では稲作付面積比率がそれぞれ約40~60%を占め、稲作・甘蔗作混合地帯のなかに甘蔗作重点地域と稲作重点地域があることが指摘される。

2. 西ネグロス州

同州を地理的位置によって(1)東海岸北部1市4

町、(2)西海岸北部4市5町、(3)西海岸中部1市10町、(4)西海岸南部6町に区分する。

(イ)甘蔗作中心地帯は東海岸北部1町、西海岸北部3市4町、同中部1市であり、同州の糖業地帯の核心部を形成している。西海岸北部3市4町の甘蔗作付面積比率はカディス(Cadiz)市を除いた2市4町で80~90%強に達する。東海岸北部サガイ(Sagay)町と西海岸中部ラ・カルロタ(La Carlota)町では70%強である。

(ロ)甘蔗作・稲作混合地帯は、西海岸北部1市1町、同中部8町、同南部2町である。同1市11町の甘蔗作付面積比率には20~60%、稲作付面積比率には10~60%の開きがある。西海岸北部ムルシヤ(Murcia)町、同中部ポンテベドラ(Pontevedra)、ラ・カステリャナ(La Castellana)、ヒニガラン(Hinigaran)、イサペラ(Isabela)、ビナルバガン(Binalbagan)、ヒママイラン(Himamaylan)各町計7町が甘蔗作重点地域、残り1市4町が稲作重点地域である。

(ハ)甘蔗作・とうもろこし作混合地帯は、東海岸北部1市3町である。同市町の甘蔗作付面積比率は30~50%に達するが、稲作付面積比率は10%を大きく割っている。ところが、とうもろこし作付面積比率は各市町で30~45%を占めている。

(ニ)稲作中心地帯は西海岸中部2町と同南部4町のみである。稲作付面積比率がもっとも高いのが西海岸中部サン・エンリケ(San Enrique)町で95%、その他同南部4町では30~60%である。

以上考察したように、市町レベルでみたパンパンガ州と西ネグロス州の糖業地帯の分布においても、州レベルと同様に、概して前者が稲作地帯との併存型であるのに対し、後者が糖業地帯専一型であることが確認された。これを踏まえてつぎに、同2州の糖業地域構造の差異と土地所有・経

営形態との連関を州レベルで把握する。

第4、5表は、1971年農業センサスにもとづく上記2州の規模別・保有形態別の甘蔗農場分布を示したものである(注1)。センサスでは、1人の「農場経営者」(farm operator)の単数もしくは複数の経営地(parcel)を市町別に一つの「農場」(farm)と規定し(属人主義)(注2)、「農場面積」(area of farm——宅地、耕地、未耕地等)の主要部分を成す「耕作地」(cultivated part of the farm)の45%、もしくはそれ以上で甘蔗が作付される場合を「甘蔗農場」(sugar-cane farm)と分類している(したがって同表に示された農場面積は、必ずしも甘蔗作付面積に一致しない)。

3. 規模別分布(第4表)

パンパンガ州の甘蔗農場数約3600のうち、約65%が農場面積5ヘクタール以下、30%が5~10ヘクタールであり、50ヘクタール以上は1%強にすぎなかった。農場面積で見ると、総面積約2万3700ヘクタールのうち、農場面積5ヘクタール以下の農場と5~10ヘクタールの農場がそれぞれ30%弱を占める一方、50ヘクタール以上の農場が30%強を占めている。

西ネグロス州の場合、甘蔗農場約3200のうち、農場規模5ヘクタール以下、10~25ヘクタール、50ヘクタール以上がそれぞれ20~25%強を、5~10ヘクタール、25~50ヘクタールがそれぞれ15%弱を占め、パンパンガ州に比べて各規模のばらつきが目立つ。ところが農場面積で見ると、総面積約16万7800ヘクタールのうち、農場面積50ヘクタール以上の農場が80%強を占め、圧倒的優位の座にあることが歴然としている。

4. 保有形態別分布(第5表)

パンパンガ州では「農場経営者」の85%がほとんど小作農で占められ、しかも刈分小作農の比率

第4表 パンパンガ、西ネグロス両州の規模別甘蔗農場分布(1971年)

| 農場規模(ha) | パンパンガ | | 西ネグロス | |
|----------|--------------|---------------|--------------|----------------|
| | 農場数(実数) | 農場面積合計(ha) | 農場数(実数) | 農場面積合計(ha) |
| 0~4.99 | 2,332 (64.3) | 6,933 (29.2) | 643 (20.4) | 1,706 (1.0) |
| 5~9.99 | 1,081 (29.8) | 6,523 (27.5) | 448 (14.2) | 3,081 (1.8) |
| 10~24.99 | 122 (3.4) | 1,630 (6.9) | 794 (25.2) | 12,188 (7.3) |
| 25~49.99 | 41 (1.1) | 1,425 (6.0) | 428 (13.6) | 15,097 (9.0) |
| 50以上 | 52 (1.4) | 7,213 (30.4) | 839 (26.6) | 135,683 (80.9) |
| 合計 | 3,628(100.0) | 23,724(100.0) | 3,152(100.0) | 167,757(100.0) |

(出所) NEDA, *Pampanga, 1971 Census of Agriculture*, マニラ, 7~8 ページ; NEDA, *Negros Occidental, 1971 Census of Agriculture*, マニラ, 7 ページ。

(注) カッコ内は%。農場面積は、小数点以下四捨五入。

第5表 パンパンガ、西ネグロス両州の保有形態別甘蔗農場分布(1971年)

| 保有形態別 | パンパンガ | | 西ネグロス | |
|--------------------|----------------|---------------|--------------|---------------|
| | 農場数 | 1農場当り農場面積(ha) | 農場数 | 1農場当り農場面積(ha) |
| 自作農・地主 | 390 (10.7) | 15.5 | 2,139 (67.9) | 46.0 |
| 自作農・地主兼借地農 | 134 (3.7) | 26.3 | 458 (14.5) | 72.7 |
| 小作農・借地農 | 3,094 (85.3) | 4.6 | 312 (9.9) | 29.3 |
| 内訳 { 定額現金借地農・中間借地人 | { 18 (0.5) | 41.8 | { 118 (3.7) | 32.1 |
| 刈分小作農 | { 2,207 (60.8) | 4.0 | { 104 (3.3) | 31.4 |
| 定量現物小作農 | { 165 (4.5) | 4.4 | { 19 (0.6) | 17.2 |
| その他の | { 704 (19.4) | 5.4 | { 71 (2.3) | 21.9 |
| 管 理 の 人 | — | — | 210 (6.7) | 122.1 |
| その他の | 10 (0.3) | 3.1 | 33 (1.0) | 40.9 |
| 合計 | 3,628(100.0) | 6.5 | 3,152(100.0) | 53.2 |

(出所) *Pampanga, 1971 Census of Agriculture*, 7 ページ; *Negros Occidental, 1971 Census of Agriculture*, 6~7 ページ。

(注) カッコ内は%。

が全体の60%を超えている。他方、自作農層の比率は15%弱にすぎず、きわめて高い小作農比率を示している。同州平均の1農場当り農場面積は6.5ヘクタールであるが、定額現金借地農もしくは中間借地人の場合は40ヘクタールを超え、同州ではもっとも大きい農場保有規模となっている。

西ネグロス州では、自作農もしくは地主の比率がもっとも高く70%弱である。自作農もしくは地主兼借地農の場合は15%、小作農もしくは借地農では10%にすぎない。そしてパンパンガ州では皆無であった管理人が7%を占めているのであ

る。西ネグロス州の1農場当り農場面積はパンパンガ州の約8倍の50ヘクタール強となっている。なかでも管理人が「農場経営者」である農場の場合は120ヘクタール以上、自作農もしくは地主兼借地農の場合は70ヘクタール以上に達している。

センサスはあくまで「農場経営者」を基準として農場の保有形態を把握しており、ここから地主・借地農・小作農間の諸関係が錯綜する複雑かつ重層的な土地所有形態の実像を直接引き出すことはできない。さしあたり、パンパンガ州の多数の小規模農場と刈分小作農の存在と西ネグロス州の

大規模農場の優位と比較的多数の管理人の存在を確認したまでである。次節では、パスデコ地区、とくにサン・フェルナンド町の土地所有構造を考察し、同州の糖業の低生産性の要因の析出の第一歩としたい。

(注1) 1971年農業センサスでは、保有形態を“full-owner,” “part-owner,” “tenant” (“cash,” “share of produce,” “fixed amount of produce” 等), “manager,” “other forms” に分類している。ところが各項目の1農場当たり農場面積を算出すると、上記項目を一元的に扱って単一の訳語を付すことが必ずしも適切ではないことが明らかとなる。そこで、本稿では各項目に対し、筆者がほぼ妥当であると判断した単数もしくは複数の名称を付した。

(注2) この調査方法の欠陥の一つは、農場経営を刈分小作農に委託する地主や中間借地人が「農場経営者」とされた場合、同農場の小作農の存在が統計上抹消されてしまうことである。

III パンパンガ州パスデコ地区の不在地主制度

パンパンガ州には二つの製糖地区(パスデコ地区とナスデコ—NASUDECO 地区)がある。前者は、サン・フェルナンド町に位置するパンパンガ砂糖開発会社(Pampanga Sugar Development Co., Inc., PASUDECO)と、主としてパンパンガ州周辺と内陸部北端に位置する1市7町(サン・フェルナンド、メキシコ、サンタ・アナ、アラヤット、マバラカット、アンヘレス、マガラン、パコロール)の諸村に集中する甘蔗農場からなる^(注1)。後者は、内陸部南端フロリダブランカ町に位置する国家砂糖開発会社(National Sugar Development Co., Inc., NASUDECO)と、主としてフロリダブランカ、ボラク2町の諸村に存在する甘蔗農場によって構成される。

各製糖地区には、1977年に発足した政府糖業統制機関・フィリピン砂糖委員会(Philippine Sugar

第6表 パスデコ地区の市町別甘蔗作付地分布
(1979/80作物年度)

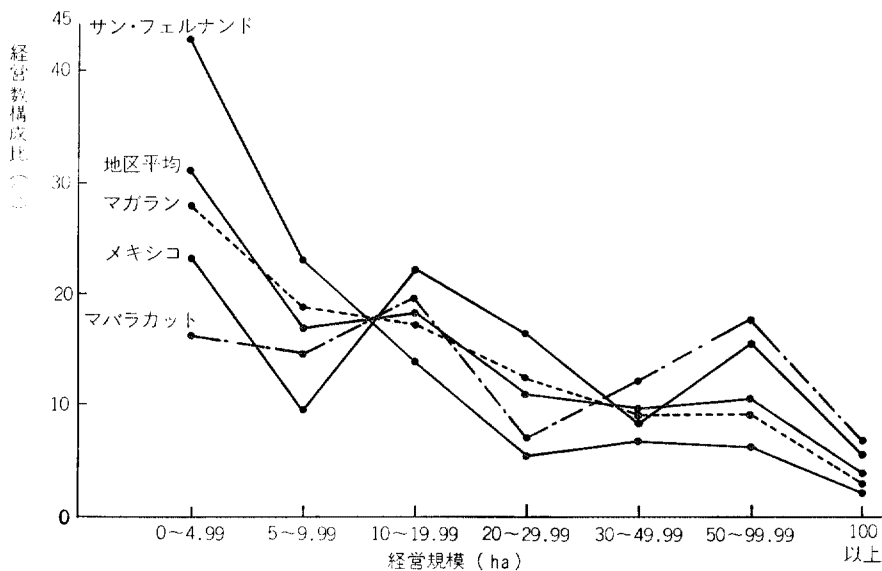
| 市 町 名 | 経営数 | 経営面積(ha) |
|-----------|-------------|-------------------|
| メ キ シ コ | 117 (18.2) | 3,710.68 (24.1) |
| サン・フェルナンド | 166 (25.8) | 2,658.37 (17.3) |
| パ コ ロール | 78 (12.1) | 2,052.94 (13.3) |
| マバラカット | 62 (9.6) | 2,307.45 (15.0) |
| アンヘレス | 44 (6.8) | 1,012.80 (6.6) |
| マガラン | 108 (16.8) | 2,395.59 (15.5) |
| アラヤット | 40 (6.2) | 836.51 (5.4) |
| サンタ・アナ | 28 (4.4) | 434.61 (2.8) |
| 合 計 | 643 (100.0) | 15,408.95 (100.0) |

(出所) Philippine Sugar Commission, PASUDECO District Office, “Planter’s Directory Crop Year 1979/80 PASUDECO District,” (未刊) より集計。

(注) カッコ内は%。

Commission, PHILSUCOM)の事務所があり、『プランター名簿』(Planter’s Directory)が作成されている。同名簿では「プランター」という用語が、製糖工場に甘蔗を供給し、同工場と製糖契約を結ぶ者として使用されており、必ずしも土地所有者を意味するものではない。地主から土地を借り農場経営を刈分小作農に委託する中間借地人や、借地料を支払いつつ自ら経営を行なう定額借地農等であっても、彼らが製糖契約書を所有するかがり、プランターとして登録されているのである^(注2)。そして、多数の小区分の小作地に分割されても、1人のプランターが一つの経営(holding)として製糖工場に登録する甘蔗作付地を一つの「農場」(farm)と規定しているため、同名簿に示される農場数は、一般にセンサスに示される農場数に比較して少なくなっている。たとえば、1971年農業センサスに示された1971年パンパンガ州の甘蔗農場数は約3600であったが(前述)、1974/75作物年度『プランター名簿』によるパスデコ、ナスデコ2地区の甘蔗農場数はそれぞれ660、665であった^(注3)。ここでは『プランター名簿』の性格を踏

第5図 パスデコ地区主要砂糖生産町の規模別経営数構成比(%)
(1979/80作物年度)



(出所) 第6表に同じ。

まえて、パスデコ地区の土地所有構造を検討したい。

第6表は、1979/80作物年度『プランター名簿』に記載されたパスデコ地区の経営数、経営面積(甘蔗作付面積)を属人的に市町別に整理したものである。『プランター名簿』では、同地区1市7町を六つの「改良普及地区」(extension work area, EWA)に分割し、各プランター氏名、経営面積、経営所在町村名が示されている。同表ではこれを市町別に整理したため、数市町で経営を保有する1人のプランターが、複数のプランターとして扱われている(注4)。

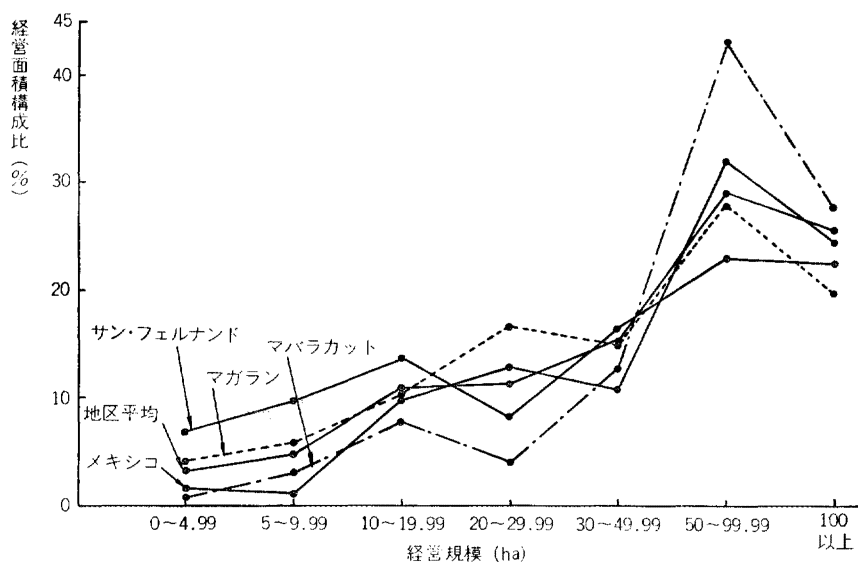
同表によると、パスデコ地区の経営総数は643、経営面積合計は約1万5400ヘクタールであった(注5)。経営数のもっとも多い市町はサン・フェルナンドで総数の26%、ついでメキシコとマガランがそれぞれ17~18%であった。経営面積では、メ

キシコの24%が最大で、サン・フェルナンド、マガランがそれぞれ16~17%、マバラカット、パコロールがそれぞれ13~15%であった。経営面積では、パンパンガ川周辺のメキシコ、サン・フェルナンド2町と内陸部のマガラン、マバラカット2町がパスデコ地区で重要な位置を占めている。

そこで上記4町の規模別経営数、経営面積比率を示すと、第5図、第6図のとおりである。経営数比率では各町に若干の差異はあるが、全般的傾向として5ヘクタール以下が20~40%、5~10ないし10~20ヘクタールがそれぞれ10~20%、20~30、30~50ないし50~100ヘクタールがそれぞれ5~15%、100ヘクタール以上が2~5%前後の比率を示している。概して経営の規模別分散傾向がみられるが、各町とも20ヘクタール以下の経営が過半を占めている。

規模別経営面積比率をみると、若干の例外はあ

第6図 パスデコ地区主要砂糖生産町の規模別経営面積構成比(%)
(1979/80作物年度)



(出所) 第6表に同じ。

るものの、全般的傾向として、5ヘクタール以下ないし5~10ヘクタールがそれぞれ2~10%、10~20ないし20~30ヘクタールがそれぞれ5~15%、30~50ヘクタールが10~20%、そして50~100ヘクタールないし100ヘクタール以上がそれぞれ20~30%となっている。一般に50ヘクタール以上の経営への集中が顕著である。メキシコ、マバラカット2町では60~70%以上、サン・フェルナンド、マガラン2町では45~50%を50ヘクタール以上の経営が占めている。

以上の考察から、パスデコ地区の土地所有において50ヘクタール以上の経営が重要な役割を担うことが明らかとなった。したがって、同規模の経営についてやや具体的に考察する必要がある。前述のように本稿では議論進行上、便宜的に経営数、経営面積を市町レベルで属人的に集計した。この結果、複数の市町で経営を保有するプランタ

ーが、製糖地区レベルでは複数のプランターとして記録されるという欠陥が生じた。そこで、1市町で最低50ヘクタールの経営を保有するプランター(注6)が、パスデコ地区内の他町で分散的に経営を保有する場合、その規模のいかんにかかわらず、彼らが保有する経営の、保有箇所数別経営面積合計を示したのが、第7表である(1市町の複数の村で経営を保有することが明記されている場合は、保有箇所を複数として集計した)。

同表によると、パスデコ地区内には1市町で50ヘクタール以上の経営を保有するプランターは72人である。経営面積合計は約8500ヘクタールであり、パスデコ地区全体の2分の1以上におよぶ。プランター数では、50~70ヘクタールが26人、70~100ヘクタールが17人、100~200ヘクタールが22人で、大半のプランターの経営保有規模は200ヘクタール未満である。保有箇所数では、保

第7表 パスデコ地区の50ヘクタール以上の経営保有プランター*数、経営面積
(1979/80作物年度)

(単位: プランター数は人、経営面積はha)

| 経営数 | 規 模 | 50~69.99 | 70~99.99 | 100~199.99 | 200~299.99 | 300~399.99 | 400~499.99 | 500以上 | 合 計 |
|------|--------|----------|----------|------------|------------|------------|------------|--------|----------|
| 1 | プランター数 | 21 | 6 | 6 | | | | | 33 |
| | 経営面積合計 | 1,231.55 | 493.39 | 893.10 | | | | | 2,618.04 |
| 2 | プランター数 | 3 | 9 | 7 | 1 | 1 | | | 21 |
| | 経営面積合計 | 187.39 | 747.54 | 1,021.85 | 237.33 | 392.11 | | | 2,586.22 |
| 3 | プランター数 | 2 | 1 | 4 | 1 | | | | 8 |
| | 経営面積合計 | 125.67 | 81.00 | 511.45 | 212.15 | | | | 930.27 |
| 4 | プランター数 | | 1 | 3 | | | | | 4 |
| | 経営面積合計 | | 70.97 | 427.62 | | | | | 498.59 |
| 5 | プランター数 | | | 2 | | | | | 2 |
| | 経営面積合計 | | | 205.65 | | | | | 205.65 |
| 6~12 | プランター数 | | | | | 2 | 1 | 1 | 4 |
| | 経営面積合計 | | | | | 679.01 | 425.49 | 536.11 | 1,640.61 |
| 合 計 | プランター数 | 26 | 17 | 22 | 2 | 3 | 1 | 1 | 72 |
| | 経営面積合計 | 1,544.61 | 1,392.90 | 3,059.67 | 449.48 | 1,071.12 | 425.49 | 536.11 | 8,479.38 |

(出所) 第6表に同じ。

(注) * 1市町で最低50ヘクタールの経営を保有するプランターのみを対象とする。

第8表 パスデコ地区の分散的経営保有プランター*数、経営面積 (1979/80作物年度)

(単位: プランター数は人、経営面積はha)

| 経営数 | 規 模 | 70~99.99 | 100~199.99 | 200~299.99 | 300~399.99 | 400~499.99 | 500以上 | 合 計 |
|------|--------|----------|------------|------------|------------|------------|--------|----------|
| 2 | プランター数 | 1 | 4 | | 1 | | | 6 |
| | 経営面積合計 | 72.34 | 603.22 | | 392.11 | | | 1,067.67 |
| 3 | プランター数 | 1 | 2 | 1 | | | | 4 |
| | 経営面積合計 | 81.00 | 245.95 | 212.15 | | | | 539.10 |
| 4 | プランター数 | 1 | 3 | | | | | 4 |
| | 経営面積合計 | 70.97 | 427.62 | | | | | 498.59 |
| 5 | プランター数 | | 1 | | | | | 1 |
| | 経営面積合計 | | 102.88 | | | | | 102.88 |
| 6~12 | プランター数 | | | | 2 | 1 | 1 | 4 |
| | 経営面積合計 | | | | 679.01 | 425.49 | 536.11 | 1,640.61 |
| 合 計 | プランター数 | 3 | 10 | 1 | 3 | 1 | 1 | 19 |
| | 経営面積合計 | 224.31 | 1,379.67 | 212.15 | 1,071.12 | 425.49 | 536.11 | 3,848.85 |

(出所) 第6表に同じ。

(注) * 1市町で最低50ヘクタールの経営を保有し、かつ複数の市町で経営をもつプランター。

有規模が300ヘクタール以下の場合には5カ所以下である。しかし、保有規模300ヘクタールを超えた5人のプランターの場合には、1人を除いて6カ所以上で経営を保有しており、大規模プランターの分散的経営保有が顕著である。

ところで、上述のプランターのうち、複数の市町に経営をもつものはどの程度存在するのであるか。第8表は、前表と同様の集計方法を用い

て、1市町で最低50ヘクタールの経営を保有し、かつ複数の市町に経営を分散させているプランターの、保有箇所数別経営面積合計を示したものである。同表に掲げられたプランターは19人で、経営面積合計は約3800ヘクタールであり、パスデコ地区全体の約4分の1に相当する。とくに前表との関係で興味深い事実は、(1)前表に示された50~70ヘクタールの経営を保有するプランター26人

第9表 サン・フェルナンド町の村別経営分布（1979/80作物年度）

| 村 名 ¹⁾ | プランター数 | 経営面積合計 ²⁾ (ha) | 村 名 | プランター数 | 経営面積合計 (ha) |
|------------------------------|--------|---------------------------|------------------|--------|------------------|
| 2. Alasas | 5 | 36.06 (1.4) | 17. Malino | 4 | 114.97 (4.3) |
| 3. Baliti | 29 | 262.87 (9.9) | 18. Malpitic | 2 | 33.44 (1.3) |
| 4. Bulaon | 8 | 186.67 (7.0) | 20. Panipuan | 18 | 137.45 (5.2) |
| 5. Calulut | 36 | 260.97 (9.8) | 23. Saguin | 3 | 39.89 (1.5) |
| 6・7. De la Paz ³⁾ | 15 | 217.38 (8.2) | 24. San Agustin | 2 | 39.99 (1.5) |
| 8. Del Carmen | 5 | 154.81 (5.8) | 27. San Jose | 3 | 89.57 (3.4) |
| 10. Del Rosario | 13 | 129.14 (4.9) | 33. Sto. Niño | 1 | 5.40 (0.2) |
| 11. Dolores | 2 | 41.19 (1.5) | 34. Sindalan | 15 | 154.02 (5.8) |
| 13. Lara | 15 | 228.79 (8.6) | 35. Telabastagan | 4 | 123.12 (4.6) |
| 15. Magliman | 11 | 158.34 (6.0) | | | |
| 16. Maimpis | 4 | 244.30 (9.2) | 合 計 | 195 | 2,658.34 (100.0) |

（出所） 第6表に同じ。

（注） 1) 村番号は第7図に準じる。

2) 複数の村にまたがる経営の場合、所在村は一つのみ示されている。

3) 6-De la Paz Norte, 7-De la Paz Sur 2カ村の合計。

カッコ内は%。

全員、70～100ヘクタールの経営を保有するプランター17人のうち14人、そして100～200ヘクタールの経営を保有するプランター22人のうち12人がここでは姿を消していること、(2)これに対し、200ヘクタール以上の経営を保有するプランター7人のうち6人が複数の市町で経営を保有していること、である。したがって、分散的経営保有では、保有規模が増加するにつれて、同一市町内から他の市町へと所在範囲をも拡大させていることが確認されるのである。

ここでバスデコ地区の1市7町のうち、サン・フェルナンド町^(注7)の不在地主制度について若干述べたい。とくに同町を取り上げる理由は、次節で同町2カ村の刈分小作制度をやや詳しく考察するためである。

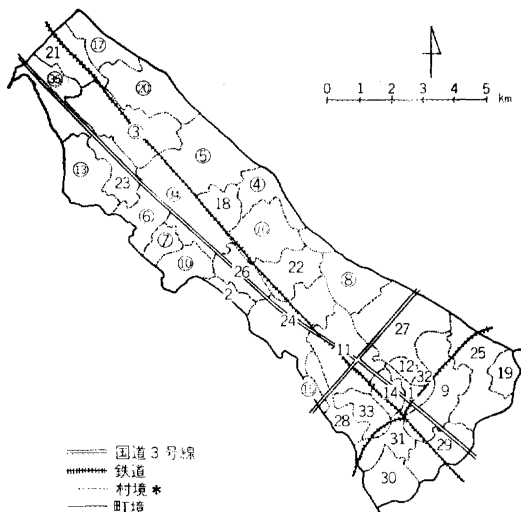
第9表によると、1979/80作物年度サン・フェルナンド町のプランター数は195、経営面積合計は約2660ヘクタールである。同表のプランター数が第6表の経営数と異なるのは、プランターが同じ町内で複数の箇所経営を保有する場合、異なった村に経営が存在することが多く、第9表のプラ

ンター数は村を単位として集計したためである。

同表によるとサン・フェルナンド町の甘蔗作付地は21カ村に存在する^(注8)。経営面積が200ヘクタール以上の村は、バリティ (Baliti)、カルルット (Calulut)、マイムピス (Maimpis)、ララ (Lara) の4カ村である。この他、デ・ラ・パス・スール (De la Paz Sur)、デ・ラ・パス・ノルテ (De la Paz Norte) 2カ村の合計が200ヘクタールを超えている。経営面積が100～200ヘクタールの村は、ブラオン (Bulaon)、マグリマン (Magliman)、デル・カルメン (Del Carmen)、パニプアン (Panipuan)、デル・ロサリオ (Del Rosario)、マリノ (Malino)、テラバスタガン (Telabastagan)、計7カ村である。経営面積が200ヘクタール以上に達する6カ村の経営面積合計は、約1200ヘクタールで全体の46%を占める。経営面積が100～200ヘクタールの7カ村の経営面積合計は約1000ヘクタールで全体の35%である。つまり上記13カ村に、1市街区と34カ村からなるサン・フェルナンド町の甘蔗作付地の80%以上が集中しているわけである（第7図）。

同町の主要な甘蔗作農村は、町の中心部を北西

第7図 サン・フェルナンド町の村分布

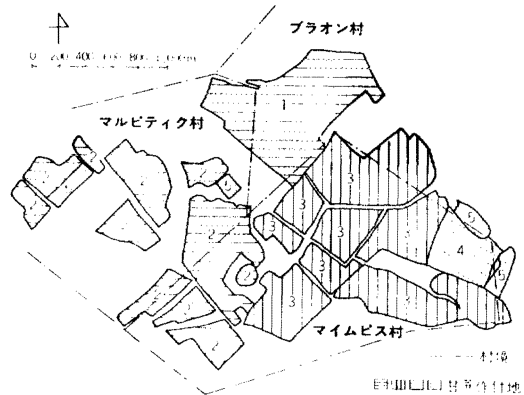


〔村名・番号〕 1. Poblacion 2. Alasas 3. Baliti 4. Bulaun 5. Calulut 6. De la Paz Norte 7. De la Paz Sur 8. Del Carmen 9. Del Pilar 10. Del Rosario 11. Dolores 12. Juliana 13. Lara 14. Lourdes 15. Magliman 16. Maimpis 17. Malino 18. Malpitic 19. Pandaras 20. Panipuan 21. Pulungbulu 22. Quebiawan 23. Saguin 24. San Agustin 25. San Felipe 26. San Juan 27. San Jose 28. San Juan 29. San Nicolas 30. San Pedro 31. Sta. Lucia 32. Sta. Teresita 33. Sto. Niño 34. Sindalan 35. Telebastagan

〔出所〕 州課税査定局 (Provincial Assessor's Office) 村分布図より作成。

〔注〕 * 本図の村境は第5図と異なる。第5図のマイムビス村西側村境は、国道3号線と接した位置にある。村番号、○印は第9表で甘蔗作経営面積が100ヘクタールを超えた村。

第8図 マイムビス村付近の甘蔗作付地概略図 (1980/81作物年度)



〔プランター名・番号〕 1. Miranda, Elias & Abelardo 2. Miranda, Abelardo 3. Wyjangco, Roberto 4. Bacani, Carmen 5. その他

〔出所〕 フィリピン砂糖委員会パセコ地区事務所甘蔗作付地分布図 (1980/81作物年度) より作成。

第10表は、1979/80作物年度当該の2カ村のプランター名、同居住地、パセコ地区内に彼らが保有する経営の所在地、経営面積を示したものである。加えて、プランターが地主であることが明確な場合は、プランター番号を○印で囲んだ(注9)。

1. マイムビス村 (第8図)

同村内には4人のプランターがあり、そのうち3人が地主であることが認められる。プランター4人のうち2人が同村内に100ヘクタール以上の所有地をもち、村外に居住する不在地主である。とくにA・ミランダ (Abelardo Miranda) は、同村を含めてサン・フェルナンド町6カ村に合計300ヘクタールを超える所有地をもち、さらにマバラカット町2カ村で約240ヘクタール、パコロル町3カ村で約70ヘクタール、総計540ヘクタールの所有地をもつ、パセコ地区内最大の地主である(注10)。

これに対し、R・ウィハンコ (Roberto Wyjangco)

から南東に走る国道沿い両脇とその奥にある、概して市街区から北西6～15キロメートル離れた地域にあり、その他が市街区近辺に散在している。こうした村の地理的位置を配慮して、市街区から約6キロメートル離れ、国道沿いに集落の入口があるマイムビス村、そして市街区から約10キロメートル離れ、国道から約1キロメートル奥に入ったところに集落が位置するララ村の甘蔗作付地分布を、つぎに考察する。

第10表 マイムピス村とララ村のプランター名、居住地、経営保有状況（1979/80作物年度）

| プランター名 ¹⁾ | 居住地 ²⁾ | 同 村 | | サン・フェル ナンド町他村 | | パンパンガ州 他町 | | 合 計 | |
|---------------------------|--------------------------------------|-----------------------|--------------|------------------|--------------|--------------|--------------|-----|--------------|
| | | 経営 数 ³⁾ | 経営面積 (ha) | 経営数 | 経営面積 (ha) | 経営数 | 経営面積 (ha) | 経営数 | 経営面積 (ha) |
| <マイムピス村> | | | | | | | | | |
| ① Bacani, Numeriano | サン・フェルナンド町 マニラ首都圏 | 1 | 14.53 | 1 | 9.87 | | | 2 | 24.40 |
| ② Miranda, Abelardo | | 1 | 103.81 | 3 | 124.61 | 5 | 307.69 | 9 | 536.11 |
| ③ Wyjangco, Roberto | | 1 | 125.20 | | | | | 1 | 125.20 |
| ④ Wyjangco, Victoriano | | 1 | 0.76 | | | | | 1 | 0.76 |
| 合 計 | | 4 | 244.30 | 4 | 134.48 | 5 | 307.69 | 13 | 686.47 |
| <ララ村> | | | | | | | | | |
| ① Canlapan, Diosclado | アンヘレス市 マバラカット町 アンヘレス市 | 1 | 1.00 | | | | | 1 | 1.00 |
| ② David, Toribio | | 1 | 2.30 | | | | | 1 | 2.30 |
| ③ Garcia, Rogelio | | 1 | 13.96 | 1 | 22.21 | | | 2 | 36.17 |
| ④ Gueco, Blesilda | | 1 | 7.59 | | | | | 1 | 7.59 |
| ⑤ Gueco, Eduardo | | 1 | 11.87 | | | | | 1 | 11.87 |
| ⑥ Gueco, Manolito | | 1 | 10.66 | | | | | 1 | 10.66 |
| ⑦ Henson, Arcadia Vda. de | | 1 | 18.38 | | | | | 1 | 18.38 |
| ⑧ Nogoy, Antonina | | 1 | 5.34 | | | | | 1 | 5.34 |
| ⑨ Ocampo, Teodulo | | 1 | 20.63 | | | | | 1 | 20.63 |
| ⑩ Paras, Rosalina | | 1 | 12.27 | 1 | 2.56 | | | 2 | 14.83 |
| ⑪ Ramos, Adoracion | マニラ首都圏 アンヘレス市 アンヘレス市 マニラ首都圏 | 1 | 9.26 | | | | | 1 | 9.26 |
| ⑫ Tinio, Anita | | 1 | 37.41 | | | | | 1 | 37.41 |
| ⑬ Tuazon, Herminio | | 1 | 18.01 | | | | | 1 | 18.01 |
| ⑭ Tuazon, Jacobo | | 1 | 48.15 | | | | | 1 | 48.15 |
| ⑮ Tuazon, Laureano | | 1 | 11.96 | 2 | 4.12 | | | 3 | 16.08 |
| 合 計 | | 15 | 228.79 | 4 | 28.89 | | | 19 | 257.68 |

（出所） 第6表に同じ。

（注） 1) 地主の場合、プランター番号を○印で囲んだ。

2) 後述の農地改革省サンプル調査世帯別質問表より。

3) 村別の属人主義で集計。

は、他村、他町に所有地をもっていない。彼はフィリピン国立銀行 (Philippine National Bank, PNB) から多額の農業融資金を得たが債務不履行に陥り、彼の土地はPNBの銀行管理下に置かれた（注11）。そのため、彼の名前は1981/82作物年度『プランター名簿』から消え、代わりに、彼の所有地で耕作する刈分小作農約20人がプランターとして登録されている（注12）。

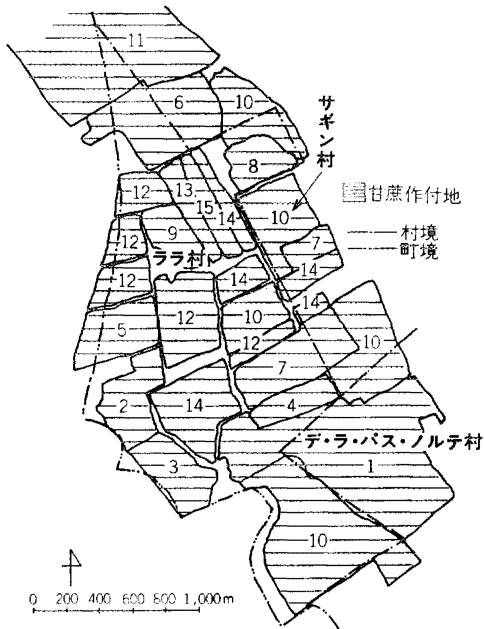
2. ララ村（第9図）

同村には15人のプランターがおり、このうち11人が地主である。地主11人のうち、8人が他町もしくは他州に居住する不在地主であることが確認できる。ここには経営面積100ヘクタールを超えるプランターはいない。経営面積30～50ヘクター

ルのプランターが2人、20～30ヘクタールのプランターが1人、10～20ヘクタールのプランターが7人である。そして残り5人の経営面積はそれぞれ10ヘクタール未満にすぎない。村外に経営を保有する者は3人であり、大規模な村外・町外地主はララ村ではみられないのである。

以上例示した2カ村では、地主1人当たり土地所有規模が著しく異なる。マイムピス村では所有規模100ヘクタール以上の地主2人が村内の甘蔗作付地の大半を占めているのに対し、ララ村では10人以上の地主がそれぞれ約10～50ヘクタールの所有地をもっているからである。こうした土地所有にみられる特徴はそれぞれの村の経済構造のなかにどのように位置づいているのであろうか。次節

第9図 ララ村付近の甘蔗作付地概略図
(1980/81作物年度)



[プランター名・番号] 1. Consunji, Antonio 2. Gueco, Amado 3. Gueco, Manolito 4. Gutierrez, Ismael 5. Henson, Arcadia Vda. de 6. Leon, Benjamin de 7. Ocampo, Teodoro 8. Paras, Rosalina 9. Ramos, Adoracion 10. Rodoriguez, Victoria Vda. de 11. Tangcungco, Wenceslao 12. Tinio, Anita 13. Tuazon, Herminio 14. Tuazon, Jacobo 15. Tuazon, Laureano

(出所) 第8図に同じ。

では、マイムピス村とララ村を事例として、サン・フェルナンド町甘蔗作農村の経済構造を小作農家経済を基軸に論じる。

(注1) 1979/80作物年度バスデコ、ナスデコ両地区の生産性指標は下表のとおりである。

| | 分蜜糖生産量 (メートル・トン) | 甘蔗収穫面積 (ヘクタール) | 歩留 (%) | ヘクタール当り 分蜜糖生産量 (ピクル) |
|------|---------------------|-------------------|-----------|----------------------------|
| バスデコ | 63,977 | 16,126 | 10.1 | 62.7 |
| ナスデコ | 17,415 | 10,770 | 8.2 | 25.6 |

(出所) 第2表に同じ。

(注2) 筆者がフィリピン砂糖委員会バスデコ地区職員(1981年12月7日)、ラグナ州カランバ(Calamba)

地区職員(同12月17日)とのインタビューで得た、農業関係者の現地語呼称——カバンパンガン(Kapampangan)語とタガログ(Tagalog)語——は下表のとおりである。

| | バスデコ地区 カバンパンガン語 | カランバ地区 タガログ語 |
|------------|--------------------|-----------------|
| 大地主 | hacendero | asendero |
| 小地主 | plantador | may-ari ng lupa |
| プランター | administrador | administrador |
| 農場支配人 | palsunero | katiwala |
| 農場管理 | mamabunga | namumuwan* |
| 定額地代・中間借地人 | casamac | kasama |
| 刈分小作農 | | contratista |
| 季節労働者募集人 | | arawan |
| 日雇労働者 | obrero | |

(注) * タルラク州タルラク(Tarlac)地区職員とのインタビュー(1981年12月9日)で得たタガログ語呼称は、umuupaである。

(注3) Department of Labor, *The 1977 Sugar Industry Study Report*, マニラ, 1977年, 104ページ。

(注4) 「改良普及地区」が複数の市町にまたがりプランターが一地区内の複数の市町に複数の経営を保有する場合がある(ただし、このケースはプランター総数643人中4人のみ)。この場合、集計手続上、経営面積合計に対する比率が最大の経営所在市町を、プランターの「改良普及地区」内保有経営全体の所在町とした。

(注5) 属地主義で集計した規模別経営分布は下表のとおりである。

| 経営規模(ha) | 経営数 | 経営面積(ha) |
|----------|------------|------------------|
| 0~4.99 | 220(29.6) | 583.24(3.8) |
| 5~9.99 | 127(17.1) | 878.51(5.7) |
| 10~19.99 | 150(20.2) | 2,176.68(14.1) |
| 20~29.99 | 87(11.7) | 2,137.48(13.9) |
| 30~49.99 | 79(10.6) | 2,944.87(19.1) |
| 50~99.99 | 61(8.2) | 4,088.53(26.5) |
| 100以上 | 18(2.4) | 2,599.64(16.9) |
| 合計 | 742(100.0) | 15,408.95(100.0) |

(注) カッコ内は%。

(注6) すなわち、複数の市町に散在する経営面積を合わせてはじめて50ヘクタールを超える場合は含まれない。

(注7) 同町は1975年人口約9万8400人(うち世帯人口約9万7700人)、世帯数約1万4000の、パンパンガ州州庁所在地である。NEDA, *1975 Integrated Census of the Population and its Economic Activities, Population, Pampanga*, マニラ, 1975年, 1ページ。

(注8) ただし、複数の村にまたがる経営の場合、『プランター名簿』では便宜上、所在村は一つのみ示されているにすぎない。第9表もこれに準じる。

(注9) 『プランター名簿』には、前述のように経営保有者名が示されるだけで、実際プランターが地主なのかあるいは借地農等なのかは記載されていない。筆者はフィリピン砂糖委員会バスデコ地区職員とのインタビュー(1981年12月7日)をもとに、サン・フェルナンド町のプランターを「土地所有者」と「非土地所有者」に2分類した。

(注10) 第8図から明らかなように、マイம்பイス村にはA・ミランダのほか、E・ミランダ(Elias Miranda)が同家を代表する地主として存在する。これについては次節でも触れる。

(注11) フィリピン砂糖委員会バスデコ地区職員とのインタビュー(1981年12月7日)。

なお、筆者は1981年12月10日にマイம்பイス村を訪ね、元ウィハンコ所有地の划分小作農であり同時に農場管理人を務めたS. M. 氏にインタビューを行なった。彼によれば、ウィハンコ所有地がPNBの管理下に置かれて以来、元小作農約20人は同所有地を自作地とするために、収益の25%を農業関係裁判所(Court of Agrarian Relations)に積立ててきた。同州の甘蔗作付地の地価は普通、ヘクタール当たり5000ペソである。ところが、サン・フェルナンド町ドローレス(Dolores)村に居住するE・マリヤリ(Elio Mallari)がヘクタール当たり1万8000ペソの価格で同所有地を購入し、1981年7月30日に土地購入費を土地銀行(Land Bank)に支払ったという。彼らはこれを不服とし、農業関係裁判所に対し訴訟を起こした。

さらに筆者は12月10日に、マイம்பイス村ではS. M. 氏のほかV. M. 氏に、ララ村ではM. P. 氏に対し次節で紹介する農地改革省甘蔗作小作農調査(1978年)世帯別質問表にもとづいて、同3氏の農業経営、家計費等に関する簡単な追跡調査を行なった。その際、調査補助並びに通訳(カバンパンガン語、タガログ語)をフィリピン砂糖委員会バスデコ地区職員にお願いした。

(注12) 後述の農地改革省サンプル調査の対象となったウィハンコ所有地小作農23人と姓名が一致する同名簿のプランターは18人である。

IV サン・フェルナンド町の划分小作制度

——マイம்பイス村とララ村の比較——

農地改革省第3地域(中部ルソン)事務局は、1977年末から78年初頭にかけて、同地区を対象に「甘蔗作付地実態調査」(Sugarland Survey)を実施した。当時この調査が行なわれた背景には、マルコス政権のもとで稲・とうもろこし作付地のみに限定して施行されてきた農地改革^(注1)を、甘蔗、ココナッツ等の輸出作物作付地にも適用しようとする、政府の思惑があった^(注2)。しかし、農地改革は稲・とうもろこし作付地のみに限定してすら十分なる成果をあげず、折からの糖価下落、砂糖輸出不振^(注3)も相まって、結局、農地改革の輸出作物作付地への適用は断念されたまま、今日にいたっている。

同調査は、第3地域の甘蔗作小作地面積算定、地主名簿作成、小作農数推定、タルラク州とパンパンガ州の甘蔗作農家の経済調査等からなっている。しかし、調査がひととおり終わった時にはすでに農地改革の輸出作物作付地への適用に対する政府の関心が薄れてしまったためか、まとまった

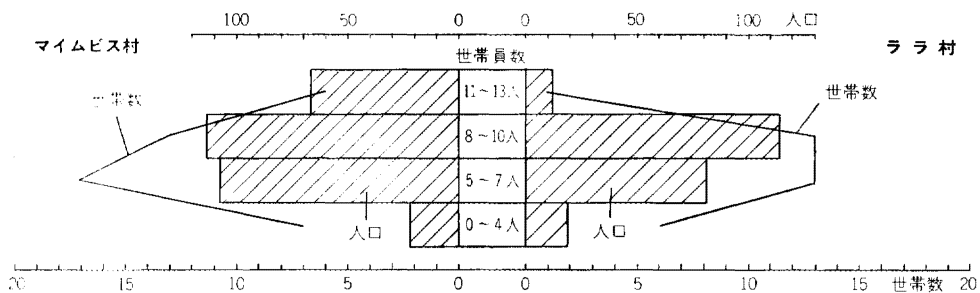
第11表 マイம்பイス村とララ村の人口(1975, 80年)

| | マイம்பイス村 | | | ララ村 | | |
|-----------|--------------------|--------------------|------|--------------------|--------------------|------|
| | 1975 ^{A)} | 1980 ^{B)} | B/A | 1975 ^{A)} | 1980 ^{B)} | B/A |
| 人口 { 合計 | 1,241 | 1,487 | 1.20 | 423 | 545 | 1.29 |
| 男 | 629 | 738 | 1.17 | 219 | 286 | 1.31 |
| 女 | 612 | 749 | 1.22 | 204 | 259 | 1.27 |
| 世帯数 | 171 | 243 | 1.42 | 66 | 86 | 1.35 |
| 1世帯当り世帯員数 | 7.26 | 6.12 | 0.84 | 6.41 | 6.34 | 0.99 |

(出所) 1975年; NEDA, *1975 Integrated Census of the Population and its Economic Activities, Population, Pampanga*, マニラ, 2ページ。

1980年; Provincial Office, Pampanga, National Census and Statistics Office (NEDA), "1980 Census of Population and Housing" (未公刊)。

第10図 マイムピス村43世帯とララ村33世帯の世帯員数別人口構成（1978年）



（出所）農地改革省第3地域事務局「甘蔗作付地実態調査」（“Sugarland Survey”）1978年パンパンガ州サン・フェルナンド町マイムピス村、ララ村サンプル調査世帯別質問表（未公開）より集計。

報告書は未提出に終わった。筆者の管見の及ぶ限りでは、本調査は、戦後公的機関によって行われた数少ない甘蔗作農村調査の一つである^(注4)。本節では、未公開の同調査資料の一部を利用して、サン・フェルナンド町2カ村（マイムピス村とララ村）の経済構造における地主・小作関係の意義を、階層分布と再生産構造の二つの視点から論じる。

1. 階層分布

本項では、当該2カ村の階層分布を主として農地改革省サンプル調査にもとづき、人口、小作農層構成、小作地保有状況の3点から考察する。

(1) 人口

第11表は、人口センサスにもとづいて当該2カ村の1975、80年の世帯数・男女別人口を示したものである。同表によると、1975年のマイムピス村の世帯数は171世帯、人口1241人、1980年の世帯数は243世帯、人口1487人であった。1世帯当り世帯員数は1975年には7.3人であったが1980年には6.1人へと減少し、この間の世帯数増加率は人口増加率を凌駕している。ララ村の場合、1975年の世帯数は66世帯、人口423人、1980年の世帯数は86世帯、人口545人に増加した。しかし1世帯

当り世帯員数は1975年に6.4人、1980年に6.3人で大きな変化はなかった。さらに両村の男女別人口増加率を比較すると、マイムピス村の場合、男子1.17倍、女子1.22倍で女子人口増加率の方が高いのに対し、ララ村では男子1.31倍、女子1.27倍と逆に男子人口増加率の方が高くなっている。マイムピス村の男子人口増加率の低さは、同村の村外人口流出＝男子出稼ぎ労働創出（国内・国外——とくに中近東——）^(注5)を示す数値と考えられる。

つぎに、農地改革省サンプル調査の対象となった2カ村の甘蔗作農家の、年齢別人口構成を整理したのが第10図である。マイムピス村の調査対象農家は43世帯、人口310人、ララ村は33世帯、人口227人であった。前表の1975～80年の両村の人口、世帯数の年平均増加率が一定であると仮定すると、調査年1978年のマイムピス村では人口1381人、世帯数211世帯、ララ村では人口492人、世帯数77世帯と推計される。したがって、マイムピス村の調査対象農家数・世帯員数は総数の20～22%、ララ村の場合は43～46%と考えられる。

第10図によると、マイムピス村サンプル43世帯のうち、世帯員数5～7人が17世帯、8～10人が13世帯を占め、世帯員合計は前者が107人、後者

第12表 マイムピス村43世帯とララ村33世帯の年齢別人口構成（1978年）

（単位：人，カッコ内は％）

| 年 齢 | マ イ ム ピ ス 村 | | | ラ ラ 村 | | |
|---------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 男 | 女 | 合 計 | 男 | 女 | 合 計 |
| 0～ 10 | 27 (15.5) | 28 (20.6) | 55 (17.7) | 30 (26.5) | 25 (21.9) | 55 (24.2) |
| 11～ 20 | 54 (31.0) | 43 (31.6) | 97 (31.3) | 29 (25.7) | 33 (28.9) | 62 (27.3) |
| 21～ 30 | 41 (23.6) | 21 (15.4) | 62 (20.0) | 18 (15.9) | 21 (18.4) | 39 (17.2) |
| 31～ 40 | 11 (6.3) | 9 (6.6) | 20 (6.5) | 11 (9.7) | 12 (10.5) | 23 (10.1) |
| 41～ 50 | 18 (10.3) | 20 (14.7) | 38 (12.3) | 6 (5.3) | 9 (7.9) | 15 (6.6) |
| 51～ 60 | 8 (4.6) | 3 (2.2) | 11 (3.5) | 9 (8.0) | 8 (7.0) | 17 (7.5) |
| 61～ 70 | 10 (5.7) | 9 (6.6) | 19 (6.1) | 7 (6.2) | 3 (2.6) | 10 (4.4) |
| 71～ 80 | 2 (1.1) | 1 (0.7) | 3 (1.0) | 2 (1.8) | 2 (1.8) | 4 (1.8) |
| 81～ 90 | | 1 (0.7) | 1 (0.3) | | | |
| 91～100 | | | | | | |
| 101～110 | | 1 (0.7) | 1 (0.3) | | | |
| 不明 | 3 (1.7) | | 3 (1.0) | 1 (1.0) | 1 (0.9) | 2 (1.0) |
| 合 計 | 174(100.0) | 136(100.0) | 310(100.0) | 113(100.0) | 114(100.0) | 227(100.0) |

（出所） 第10図に同じ。

が114人で、43世帯の世帯員総数の約70％がここに集中している。ララ村では、サンプル33世帯のうち、世帯員数5～7人が13世帯、8～10人が13世帯を占め、世帯員合計は前者が82人、後者が114人で、33世帯の世帯員総数の85％強がここに集中している。両村とも、世帯員数5～7人もしくは8～10人が典型的甘蔗作農家である。ただし、マイムピス村の場合、世帯員数11～13人が6世帯あり、同村の1世帯当り世帯員数を増加させる要因となっている。調査対象農家1世帯当り世帯員数は、マイムピス村では7.2人、ララ村では6.9人であった。

第12表は、当該サンプル調査対象農家の年齢別人口構成をまとめたものである。マイムピス村ではサンプル310人のうち男子174人、女子136人、ララ村ではサンプル227人のうち男子113人、女子114人であった。ララ村の場合、男女比がほぼ50対50なのに対し、マイムピス村では56対44となっており、男女の人口比が不均衡である。年齢別構成をみると、両村とも11～20歳と21～30歳の年齢層に40～45％強の人口が集中している。ところが同

第13表 マイムピス村43世帯とララ村33世帯の
出身地・居住地別小作農数（1978年）

| 居住地 | | 同 村 | 同 町 | 同 州 | 計 |
|----------|--|-----|-----|-----|----|
| 出生地 | | | | | |
| <マイムピス村> | | | | | |
| 同村 | | 35 | | | 35 |
| 同町 | | 1 | 1 | | 2 |
| 同州 | | 5* | | | 5 |
| 不明 | | 1 | | | 1 |
| 合 計 | | 42 | 1 | | 43 |
| <ララ村> | | | | | |
| 同村 | | 10 | | | 10 |
| 同町 | | 3 | 2 | 9 | 14 |
| 同州 | | 9 | | | 9 |
| 合 計 | | 22 | 2 | 9 | 33 |

（出所） 第10図に同じ。

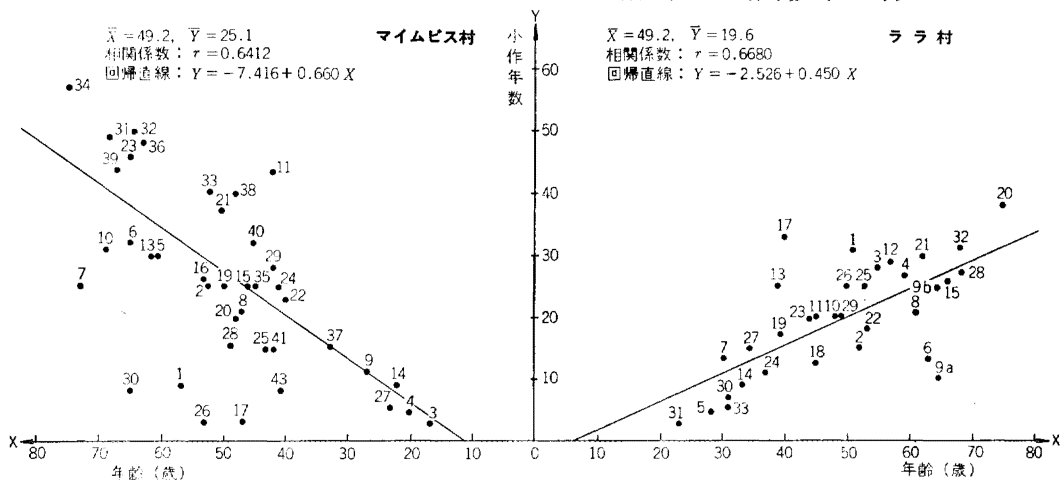
（注） * 出生地がパンパンガとのみ記載されたサンプル1を含む。

年齢層の男女比をみると、ララ村46対54、マイムピス村60対40であり、男女の比重が両村で逆転している。とくにマイムピス村の21～30歳の62人のうち41人が男子であり、男子数は女子数の2倍である。マイムピス村サンプル43世帯の男女比の不均衡は、21～30歳の成人男子の村内滞留によるものと判断される。

（2）小作農層構成

当該サンプル調査対象小作農はすべて刈分小作

第11図 マイம்பス村43世帯とララ村33世帯の小作農年齢と小作年数（1978年）



(出所) 第10図に同じ。

(注) 番号は、第14表に掲げた小作農世帯番号に準じる。ただし、世帯番号9は、二つの小作地の小作年数が異なるため、9a, 9bとして扱った。

農である(注6)。マイம்பス村サンプル43人全員が男子で、そのうち4人が独身者、39人が既婚者(妻と死別した者1人を含む)である。ララ村ではサンプル33人のうち31人が男子既婚者(妻と死別した者1人を含む)であり、その他2人が寡婦であった。まず、両村の小作農の出生地と居住地を吟味する。

第13表は、マイம்பス村とララ村の調査対象小作農(=世帯主)の出身地と居住地を、同村・同町・同州内別に示したものである。マイம்பス村では、サンプル43人のうち35人の小作農が同村に出生地と居住地をもち、村外で生まれた者8人のうち7人までが現在村内に住居を構えている。つまり、サンプル43世帯中入作農家はわずか1世帯にすぎないのである。

これに対しララ村では、同村を出生地・居住地とする小作農はサンプル33人中10人にすぎず、村外で生まれた後に同村に移住してきた者が12人、そのうち隣町バコロールで生まれた者が9人である。33世帯中残り11世帯が入作農家であり、そのうち9世帯の小作農がバコロール町マリワル(Maliwalu)村で生まれ、現在も同村内に居住している(注7)。したがって、ララ村のサンプル33世帯中28世帯は、(1)小作農が村内で生まれ、村内に居住する10世帯、(2)小作農がバコロール町で生まれ、村内に居住する9世帯、(3)小作農がバコロール町で生まれ、現在も同町に居住する9世帯、の三つのグループに分類される。

このように、マイம்பス村では小作農の出生地、居住地に同じケースが多くみられるのに対し、ララ村では異なる場合が多い。それはなぜであろうか。この問題を解くために、つぎに両村の小作農の年齢と小作年数(注8)を比較する。

第11図は、マイம்பス村サンプル40人、ララ村サンプル33人の年齢と小作年数の相関関係を示したものである。マイம்பス村調査対象小作農43人のうち年齢・小作年数の双方がわかる者は40人である。彼らの平均年齢は49歳、平均小作年数は25年である。ララ村の場合、調査対象小作農33人全

第14表 マイムピス村とララ村のサンプル調査対象地主名、小作農世帯数、
経営面積合計（1978年）

| 地 主 名 | 小作農 世帯数 | 小 作 農 世 帯 番 号 | 経 営 面 積 合 計 ¹⁾ (ha) |
|-------------------------|------------------|---------------------------------|---|
| <マイムピス村> | | | |
| Miranda, Abelardo | 16 | 1~16 | 70.85 |
| Miranda, Elias | 4 | 17~20 | 18.50 |
| Wyjanco, Roberto | 23 | 21~43 | 117.23 |
| 合 計 | 43 | | 206.58 |
| <ラ ラ 村> | | | |
| Gomez, Domingo | 1 | 1 | 6.0 |
| Gueco, Blesilda | 3 | 2, 3*, 4** | 3.0 + a 2.5 + A9.0 |
| Gueco, Eduardo | 3 | 3*, 4**, 5 | 2.5 + a 1.5 + A9.0 |
| Gueco, Manolito | 1 | 6 | 1.5 |
| Henson, Arcadia Vda. de | 2 | 7**, 8** | B2.5 + C6.0 |
| Henson, Nora | 3 | 9*, 10**, 11 | 1.0 + b 3.0 + D4.0 |
| Henson, Virgilia | 1 | 12 | 7.0 |
| Leon, Benjamin de | 7 | 13**, 14~17, 18*, 19 | 21.5 + c 2.0 + E4.5 |
| Ramos, Adoracion | 3 | 13**, 20**, 21** | E4.5 + F5.5 + G5.0 |
| Tinio, Anita | 3 | 20**, 22, 23 | 7.8 + F5.5 |
| Tinio, Federico | 11 | 8**, 9*, 10**, 18*, 21**, 24~29 | 24 + b 1.5 + c 3.0 + C6.0 + D4.0 + G5.0 |
| Tiongson, Marcelina | 1 | 7** | B2.5 |
| Tiongson, Herminio | 3 | 4**, 30~31 | 6.5 + A9.0 |
| Tuazon, Jacobo | 3 | 21**, 32~33 | 5.5 + G5.0 |
| 合 計 | 45 ²⁾ | | 136.3 ³⁾ |

（出所） 第10図に同じ。

（注） 1) a ~ c — 複数の地主から土地を借入する小作農（世帯番号に * 印）がそれぞれの地主から借入した小作地の各々の保有規模。

A ~ G — 複数の地主から土地を借入する小作農（世帯番号に ** 印）が借入した複数の小作地の保有規模合計。

2) 複数の地主から土地を借入する小作農10世帯を含む。

3) $86.3 + a(2.5 + 1.5) + b(3.0 + 1.5) + c(2.0 + 3.0) + A9.0 + B2.5 + C6.0 + D4.0 + E4.5 + F5.5 + G5.0$

員の年齢、小作年数が判明し、平均年齢49歳、平均小作年数20年である（注9）。平均年齢は両村で等しいが、平均小作年数はマイムピス村の方が長くなっている。

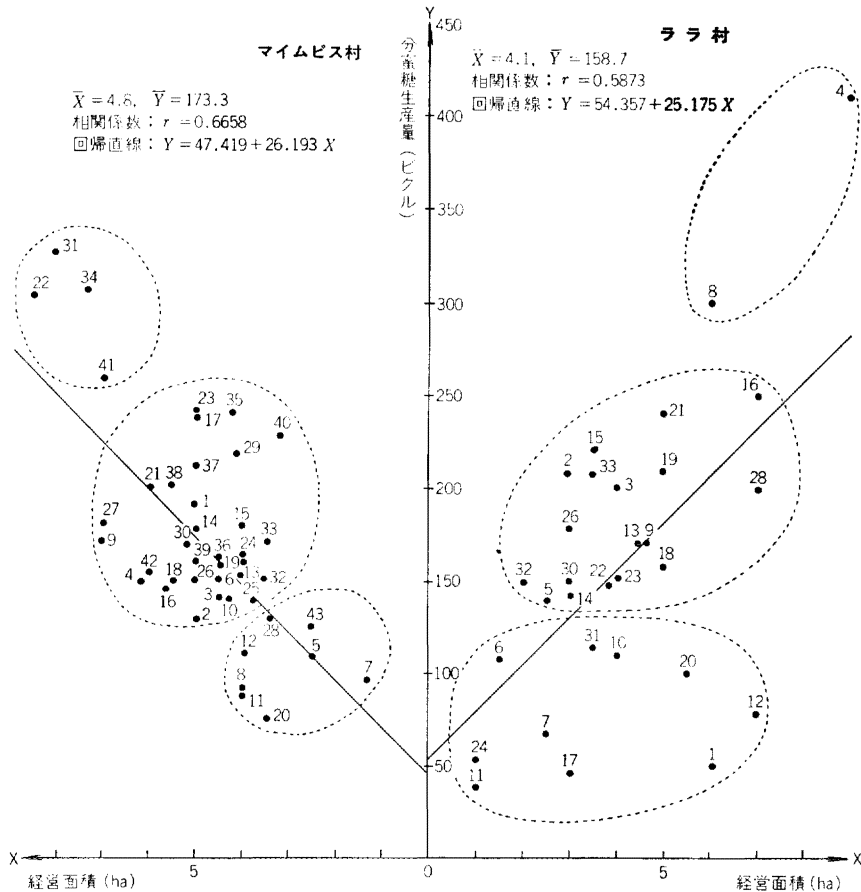
同図によると、マイムピス村の小作農年齢には17歳から74歳、小作年数には3年から57年の幅がある。ララ村では、小作農年齢の幅は23歳から75歳、小作年数の幅は3年から38年である。両村の間で小作農年齢幅には大きな開きはない。しかし小作年数幅はマイムピス村が54年、ララ村が35年となっている。このことは、マイムピス村の方がララ村よりも早く開かれた村であるため、小作農の契約年数が比較的長くなっていることを示唆し

ている。さらに前述のようにマイムピス村では小作農の出生地と居住地が同じ場合が多いのに対しララ村では異なることが多いのは、こうした村落の歴史の長短と大いに関係があると考えられる。

（3）小作地保有状況

前節で考察したように、フィリピン砂糖委員会パスデコ地区事務所作成の『プランター名簿』によると、1979/80作物年度のマイムピス村の経営面積合計は244.3ヘクタール、ララ村は228.79ヘクタールであった。農地改革省の当該サンプル調査対象農家の1976/77作物年度経営面積は、マイムピス村が合計206.58ヘクタール、ララ村が合計136.3ヘクタールである。

第12図 マイムビス村43世帯とララ村30世帯の1974/75, 75/76, 76/77作物年度
3カ年平均経営面積と分蜜糖生産量



(出所) 第10図に同じ。

(注) 番号は、第14表に掲げた小作農世帯番号に準じる。

第14表に掲げたように、マイムビス村では、R・ウィハンコ、A・ミランダ、E・ミランダ (Elias Miranda) の所有地内に小作地を保有する43人の小作農が抽出された。1979/80作物年度のR・ウィハンコの経営面積は125.2ヘクタールであり、同表に示された小作農23人の経営面積117.23ヘクタールは、その9割強にあたる。他方、同表に示されたA・ミランダ、E・ミランダ2人の所有地内小作農20人の経営面積は89.35ヘクタールである。こ

れは、1979/80作物年度のA・ミランダの経営面積の9割弱に相当する(註10)。ちなみに、ウィハンコ所有地の農場管理人を兼ねた同所有地内小作農によれば、1980年末現在、ウィハンコ所有地内小作農数は合計29人、ミランダ所有地内小作農数は合計22人であった(註11)。したがって当該サンプル調査は、マイムビス村の甘蔗作付地とそれを耕作する小作農の大半をカバーしたことになる。

他方ララ村の場合、同村内に約10~50ヘクター

ルの甘蔗作付地をもつ、14人の地主の所有地内小作農33人が抽出された。同表と第10表の地主名を照合するとほぼ一致するが、なかには同表に示されていて第10表に掲げられなかった地主もいる。これは(1)F・ティニオ (Federico Tinio) のように、A・ティニオ (Anita Tinio) と姻戚関係にあり『プランター名簿』の記載名と小作農が主張する地主名とが食違うケース、(2)B・デ・レオン (Benjamin de Leon) 所有地のように、稲作への転換をはかったケース等があるからである(注12)。同表に示された地主の同村内所有地の小作農合計数は不明である。しかし、当該サンプル調査対象農家の経営面積合計と『プランター名簿』に記載されたララ村の経営面積合計の比較から、当該調査はララ村の約6割の甘蔗作小作農をカバーしたと推定される。以下、当該2カ村の経営規模分布の比較検討を行なう。

第12図は、当該2カ村の1974/75、75/76、76/77作物年度3カ年平均世帯別経営面積と、各小作地で収穫された甘蔗を原料として生産された、分蜜糖の生産量を示したものである。マイムピス村サンプル43世帯の1世帯当り経営面積は4.8ヘクタール、1世帯当り分蜜糖生産量は173ピクルである。ララ村サンプル33世帯のうち、生産量のデータが欠ける3世帯を除く30世帯の1世帯当り経営面積は4.1ヘクタール、1世帯当り分蜜糖生産量は159ピクルである。1世帯当り経営面積・分蜜糖生産量とともに、マイムピス村の方がやや大きくなっている。

世帯別に経営面積と分蜜糖生産量を見ると、マイムピス村の場合、サンプル43世帯の経営面積は1.3～8.5ヘクタールに分布し、分蜜糖生産量は75～327ピクルに分布している。経営面積と生産量を指標として、サンプル43世帯はつぎの三つのグ

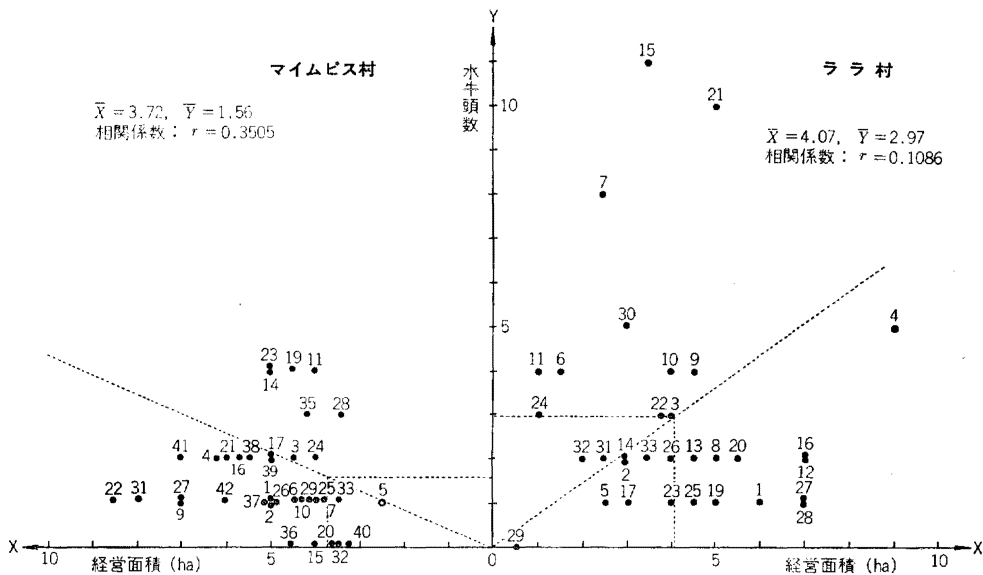
ループに分類される。(1)経営面積7～9ヘクタール、生産量250～350ピクルの4世帯、(2)経営面積3～7ヘクタール、生産量125～250ピクルの31世帯、(3)経営面積1～4ヘクタール、生産量60～125ピクルの8世帯。

ララ村では、サンプル30世帯の経営面積は1～9ヘクタールに分布し、分蜜糖生産量は38～410ピクルに分布している。マイムピス村と同様に、経営面積と生産量を指標として、サンプル30世帯はつぎの三つのグループに分類される。(1)経営面積6～9ヘクタール、生産量300～410ピクルの2世帯、(2)経営面積2～7ヘクタール、生産量130～250ピクルの18世帯、(3)経営面積1～7ヘクタール、生産量35～120ピクルの10世帯。

総じて、マイムピス村では各グループ内の経営面積の幅は2～4ヘクタール、生産量の差は65～125ピクルである。これに対しララ村の経営面積の幅は3～6ヘクタール、生産量の差は85～120ピクルとなっており、同村の経営面積と生産量との相関関係がマイムピス村よりも弱いことを示している。ちなみに、マイムピス村ではサンプル43世帯中自作地をもつ農家と他村に小作地をもつ農家はそれぞれ1世帯である。ララ村ではサンプル33世帯中自作地をもつ農家はなく、他村に小作地をもつ農家が4世帯あった(注13)。

つぎに世帯別生産手段保有状況(注14)をみよう。第13図は、当該2カ村の1978年世帯別経営面積と水牛所有頭数との相関関係を表わしている。マイムピス村では水牛頭数不明7を除くサンプル36世帯が所有する水牛は合計56頭で、ヘクタール当り水牛頭数は0.4頭である。ララ村では水牛頭数不明1を除くサンプル32世帯が合計95頭の水牛を所有し、ヘクタール当り水牛頭数は0.7頭に達し、マイムピス村との格差が大きい。

第13図 マイムビス村36世帯とララ村32世帯の経営面積と水牛頭数（1978年）



(出所) 第10図に同じ。

(注) 第12図に同じ。

世帯別にみると、マイムビス村では水牛3～4頭が6世帯、水牛1～2頭が25世帯、水牛頭数ゼロが5世帯である。ララ村では、水牛8～11頭が3世帯、水牛3～5頭が9世帯、水牛1～2頭が19世帯、水牛頭数ゼロが1世帯である。経営面積と水牛頭数との相関関係は両村とも弱く、とくにララ村の場合にその傾向が強い。

両村の分布で異なる点は、(1)水牛をもたない農家がマイムビス村では5世帯あるのに対し、ララ村では1世帯にすぎないこと、(2)マイムビス村の場合、概してヘクタール当り水牛頭数から大きく乖離しない世帯が多くみられるが、ララ村の場合、水牛8～11頭をもつ3世帯のように、ヘクタール当り水牛頭数から全く乖離してしまっている世帯があること、である。マイムビス村は、最近急速に農地の宅地・工業用地への転換^(注15)が進行する国道沿いにあり、放牧地が得にくくなっている。

ところがララ村は町の北西部に位置し、比較的放牧地が得やすい。やや余力のある農民は、自己の小作地で水牛を使用するほか、他の農民に貸しつけ副収入を得ているものと思われる。

かくして、経営規模を基準にすると、当該2カ村の調査対象農家はそれぞれ、およそつぎの三つの階層に区分することができる。(1)上層——経営規模7～10ヘクタール、(2)中層——経営規模3～7ヘクタール、(3)下層——経営規模1～3ヘクタール。マイムビス村の場合、サンプル43世帯中上層6世帯、中層34世帯、下層3世帯である。ララ村ではサンプル33世帯中上層5世帯、中層21世帯、下層7世帯である。上層への集中度は両村ともほぼ同じであるが、中層への集中度はマイムビス村の方が高く、ララ村では下層への集中度がむしろ高い。小作農層構成と経営規模を基準とするかぎり、マイムビス村の方がララ村よりも村内部

第15表 マイムピス村34世帯とララ村26世帯の農業（現金）支出（1976/77作物年度）

| | | 日 雇 賃 金(ペソ) ¹⁾ | | | | | 肥 料 費 (ペソ) | 合 計 (ペソ) | 経営面積 (ha) | 分蜜糖 生産量 (ピクル) |
|---------------|----------------------------|---------------------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-----------------|------------------|--------------|---------------------|
| | | 耕起・整 地・畝作り | 植 付 | 除 草 | 刈取り・ 運搬 | 小 計 | | | | |
| マイムピ ス村 | 34 世 帯 合 計 | 42,355 | 22,893 | 2,030 | 42,049 | 109,327 | 125,599 | 234,926 | 160.63 | 6,059 |
| | 1 世 帯 当 り | 1,246 | 673 | 60 | 1,237 | 3,216 | 3,694 | 6,910 | 4.72 | 178 |
| | ヘクタール当り 率 ²⁾ | 264 (38.7) | 143 (20.9) | 13 (1.9) | 262 (38.5) | 681 (46.5) | 782 (53.5) | 1,463 (100.0) | | 38 |
| ミランダ 所 有 地 | 18 世 帯 合 計 | 27,840 | 12,203 | 1,040 | 20,840 | 61,923 | 82,828 | 144,751 | 74.75 | 2,506 |
| | 1 世 帯 当 り | 1,547 | 678 | 58 | 1,158 | 3,440 | 4,602 | 8,042 | 4.15 | 139 |
| | ヘクタール当り 率 | 372 (45.0) | 163 (19.7) | 14 (1.7) | 279 (33.7) | 828 (42.8) | 1,108 (57.2) | 1,936 (100.0) | | 34 |
| ウィハン コ所有地 | 16 世 帯 合 計 | 14,515 | 10,690 | 990 | 21,209 | 47,404 | 42,771 | 90,175 | 85.88 | 3,553 |
| | 1 世 帯 当 り | 907 | 668 | 62 | 1,326 | 2,963 | 2,673 | 5,636 | 5.37 | 221 |
| | ヘクタール当り 率 | 169 (30.6) | 125 (22.6) | 12 (2.0) | 247 (44.7) | 552 (52.6) | 498 (47.4) | 1,050 (100.0) | | 41 |
| ラ ラ 村 | 26 世 帯 合 計 | 16,180 | 7,749 | 600 | 36,067 | 60,596 | 69,501 | 130,097 | 109.80 | 4,208 |
| | 1 世 帯 当 り | 623 | 298 | 23 | 1,387 | 2,331 | 2,673 | 5,004 | 4.22 | 162 |
| | ヘクタール当り 率 | 147 (26.7) | 71 (12.8) | 5 (1.0) | 328 (59.5) | 552 (46.6) | 633 (53.4) | 1,185 (100.0) | | 38 |

(出所) 第10図に同じ。

(注) 1) 1977年当時 1 ペソ≒27～28円。

2) 日雇賃金内訳比率は対日雇賃金合計。

カッコ内は%。1世帯当り・ヘクタール当りの数値は小数点以下四捨五入。

の同質性が強いとみることができる。ところが、次項の課題である再生産構造の視点からは、ララ村よりもむしろマイムピス村で所得構造の分極化の進行が指摘されることになる。

2. 再生産構造

本項では当該2カ村の甘蔗作小作農家の再生産構造を、(1)農業支出、(2)農家手取額試算、(3)家計支出・副業、(4)負債の諸点から分析する。

(1) 農業（現金）支出

当該サンプル調査の質問表のなかには、個別農家の1976/77作物年度農業支出に関する項目がある。農業支出は現金支出と非現金支出に分類され、現金支出は日雇賃金と肥料費である。日雇賃金が(a)耕起・整地・畝づくり、(b)植付、(c)除草、(d)刈取り・運搬の4作業別項目に分類でき、かつ肥料費が得られ^(注16)、各農家が収穫した甘蔗を原料として生産された分蜜糖生産量が明記されてい

る世帯数は、マイムピス村43世帯中34世帯、ララ村33世帯中26世帯であった（非現金支出はごく一部世帯を除いて未回答である）。

第15表は1976/77作物年度のマイムピス村34世帯とララ村26世帯の農業支出を日雇賃金と肥料費とに分けて、村ごとに集計したものである。とくにマイムピス村については、ミランダ所有地18世帯とウィハンコ所有地16世帯とを比較対照するために、両者を区別して扱った。サンプル平均の1世帯当り経営面積はマイムピス村が4.7ヘクタール、ララ村が4.2ヘクタール、1世帯当り分蜜糖生産量はマイムピス村が178ピクル、ララ村が162ピクルで、当該2カ村の1世帯当り生産規模はほぼ同じである。またヘクタール当り分蜜糖生産量は両村ともに38ピクルで、両村は生産性においてもほぼ同一水準を維持している。

ところがマイムピス村のミランダ、ウィハンコ

両所有地を比較すると、1世帯当たり経営面積は前者が4.2ヘクタール、後者が5.4ヘクタール、1世帯当たり分蜜糖生産量は前者が139ピクル、後者が221ピクルである。両所有地の1世帯当たり分蜜糖生産量に大きな格差が生じた原因は、1世帯当たり経営面積の差に加えて、ヘクタール当たり分蜜糖生産量が両所有地で著しく異なることにある。ウィハンコ所有地のヘクタール当たり分蜜糖生産量は41ピクルであるが、ミランダ所有地ではわずか34ピクルであった。

当該2カ村の1世帯当たり農業支出を比較すると、マイムピス村の方が多く約6900ペソであり、ララ村の場合は約5000ペソであった。ヘクタール当たり農業支出についても同様に、マイムピス村の方がララ村よりも約280ペソ高額となっている。しかし両村間の格差は、マイムピス村内のミランダ、ウィハンコ両所有地間の格差に及ばない。1世帯当たり農業支出はミランダ所有地では約8000ペソ、ウィハンコ所有地では約5600ペソであり、ヘクタール当たり農業支出は、ウィハンコ所有地で約1000ペソ、ミランダ所有地では約1900ペソに達するからである。したがって、ミランダ所有地18世帯では分蜜糖1ピクル当りの甘蔗栽培費として約60ペソを支出したことになる。これはウィハンコ所有地16世帯の2.4倍、マイムピス村34世帯平均の1.5倍に相当するのである。

日雇賃金と肥料費との比率をみると、当該2カ村とも前者が47%、後者が53~54%である。ところが日雇賃金の内訳は両村で異なる。マイムピス村の場合、耕起・整地・畝作りと刈取り・運搬の日雇賃金に占める比率がともに39%である。これに対しララ村では、日雇賃金に占める耕起・整地・畝作りの比率は27%にすぎないが、刈取り・運搬の比率は60%に達している。両村でもっとも差額

が多い項目は耕起・整地・畝作り作業であり、マイムピス村が264ペソなのに対し、ララ村では147ペソにすぎない。

ここでマイムピス村のミランダ、ウィハンコ両所有地の農業支出構成を比較すると、興味ある事実が浮かび上がる。ウィハンコ所有地の日雇賃金と肥料費の農業支出に占める比率はそれぞれ53%、47%であり、同所有地では日雇賃金の方が大きい。ところがミランダ所有地では、日雇賃金と肥料費の農業支出に占める比率はそれぞれ43%、57%で、同所有地では肥料費の支出額の方が大きい。ちなみに、ウィハンコ所有地のヘクタール当たり肥料費は約500ペソであったが、ミランダ所有地の場合約1100ペソに達している。さらに日雇賃金構成を検討すると、ウィハンコ所有地では耕起・整地・畝作りの日雇賃金に占める比率は31%であるが、ミランダ所有地では45%を占めている。ウィハンコ所有地ではヘクタール当たり169ペソの日雇賃金が耕起・整地・畝作りに支出されるにすぎないが、ミランダ所有地の場合、支出額はその2倍以上の372ペソであった。

マイムピス、ララ両村間並びにミランダ、ウィハンコ両所有地間の日雇賃金内訳の差異、両所有地間の日雇賃金・肥料費の比率の差異——こうした格差はなぜ生じたのであろうか。この疑問を解く第1の鍵は、耕起作業へのトラクターの導入である。当該サンプル調査の世帯別質問表には、耕起作業のなかの一項目として「耕起(トラクター)」が設けられている。ただしトラクター賃耕費が得られるのは、マイムピス村34世帯中13世帯(ミランダ所有地6世帯、ウィハンコ所有地7世帯)、ララ村26世帯中12世帯であった(第16表)。

1世帯当たりトラクター賃耕費はマイムピス村が約870ペソ、ララ村が約670ペソであり、ヘク

第16表 マイムピス村13世帯とララ村12世帯の
トラクター賃耕費(1976/77作物年度)

(単位: ペソ)

| | | 賃 耕 費 |
|-----------------------|------------------------------------|-----------------------|
| マイムピス村 (66.63ha)* | 13 世 帯 合 計 1 世 帯 当 り ヘクタール当り | 11,305 870 170 |
| ミランダ所有地 (28.65ha) | 6 世 帯 合 計 1 世 帯 当 り ヘクタール当り | 7,355 1,226 257 |
| ウィハンコ所有地 (37.98ha) | 7 世 帯 合 計 1 世 帯 当 り ヘクタール当り | 3,950 564 104 |
| ラ ラ 村 (59.50ha) | 12 世 帯 合 計 1 世 帯 当 り ヘクタール当り | 8,010 668 135 |

(出所) 第10図に同じ。

(注) * 同表のサンプル世帯の経営面積合計。

タール当り賃耕費はマイムピス村では170ペソ、ララ村では135ペソである。この数値からマイムピス村の方がララ村よりも耕起作業の機械化が進展していることがわかる。ただし、それはとくにミランダ所有地に該当する事実である。ミランダ所有地の1世帯当りトラクター賃耕費は約1230ペソ、ヘクタール当り同賃耕費は257ペソであるのに対し、ウィハンコ所有地の1世帯当り同賃耕費は564ペソ、ヘクタール当り賃耕費は104ペソにすぎないからである。

ちなみに当該サンプル調査のなかで、マイムピス村で農作業に大型トラクターが使用されている事実を認めた小作農が調査対象となった43人中10人、ハンド・トラクターの使用を認めた者が2人いた。ララ村では、村内で大型トラクターが使用されている事実を認めた小作農は調査対象となった33人中8人、ハンド・トラクターの使用を認めた者は3人であった^(注17)。村内におけるトラクターの存在は、小作農のトラクター所有を意味するのではなく、おそらく村外の賃耕業者のトラクタ

第17表 マイムピス村34世帯とララ村26世帯の
肥料投入量、1袋当り価格

(1976/77作物年度)

| | | 投 入 量 (袋) ¹⁾ | 1袋当り価 格 ²⁾ (ペソ) |
|----------------|------------------------------------|----------------------------|-------------------------------|
| マイムピス村 | 34 世 帯 合 計 1 世 帯 当 り ヘクタール当り | 1,492 43.9 9.3 | 84.2 |
| ミランダ 所 有 地 | 18 世 帯 合 計 1 世 帯 当 り ヘクタール当り | 783 43.5 10.5 | 105.8 |
| ウィハンコ 所 有 地 | 16 世 帯 合 計 1 世 帯 当 り ヘクタール当り | 709 44.3 8.3 | 60.3 |
| ラ ラ 村 | 26 世 帯 合 計 1 世 帯 当 り ヘクタール当り | 1,121 43.1 10.2 | 62.0 |

(出所) 第10図に同じ。

(注) 1) 尿素1袋=50キログラム。

2) 肥料費(第15表)÷投入量より算出。

ーを指しているものと思われる。いまや甘藷作農業の耕起作業において、トラクターは従来の水牛と同様に重要な生産手段となっているといっても過言ではあるまい。そしてトラクターによる賃耕請負面積の拡大が、農業支出における日雇賃金の比率を高めていることを看過することはできない^(注18)。前述のようにマイムピス村ではララ村よりも水牛頭数が少ない。これは放牧地の減少のみならず、耕起作業の機械化をも背景にしていることを、ここで付言しておく。

さらに当該2カ村間並びにミランダ、ウィハンコ両所有地間の農業支出構成の差異を生んだ第2の要因として、肥料費が挙げられる。すでに検討したようにヘクタール当り肥料費は、マイムピス村ミランダ所有地約1100ペソ、ウィハンコ所有地約500ペソ、ララ村約630ペソであった。ところが第17表に示されるように、マイムピス村両所有地とララ村の1世帯当り・ヘクタール当り肥料投入量には大きな格差がない。1世帯当り肥料投入

第18表 マイムピス村23世帯とララ村21世帯の購入先別肥料価格（1976/77作物年度）

| | 購入先 | 地 主 | | | 購入先 | そ の 他 | | |
|--------------|-----------------|-----------|-----------------|------------|-----------------|-----------|-----------------|------------|
| | | 投入量(袋) | 購入費(ペソ) | 1袋当り価格(ペソ) | | 投入量(袋) | 購入費(ペソ) | 1袋当り価格(ペソ) |
| マイムピス村 | 12世帯合計 1世帯当り | 413 34 | 50,589 4,216 | 122.5 | 11世帯合計 1世帯当り | 509 46 | 25,778 2,343 | 50.6 |
| ミランダ 所有地 | 8世帯合計 1世帯当り | 240 30 | 35,370 4,421 | 147.4 | 2世帯合計 1世帯当り | 108 54 | 3,700 1,850 | 34.3 |
| ウィハンコ 所有地 | 4世帯合計 1世帯当り | 173 43 | 15,219 3,805 | 88.0 | 9世帯合計 1世帯当り | 401 45 | 22,078 2,453 | 55.1 |
| ララ村 | 19世帯合計 1世帯当り | 730 38 | 47,241 2,486 | 64.7 | 2世帯合計 1世帯当り | 120 60 | 9,600 4,800 | 80.0 |

(出所) 第10図に同じ。

量は両村ともに尿素43～44袋（1袋=50キログラム）、ヘクタール当りではマイムピス村9袋（ミランダ所有地11袋、ウィハンコ所有地8袋）、ララ村10袋である。したがって、尿素のみが肥料として投入されたと仮定すると、尿素1袋当りの価格は、ウィハンコ所有地とララ村では約60ペソであるが、ミランダ所有地では100ペソを超えてしまうのである。これはなぜであろうか。

肥料購入先が判明するのは、マイムピス村43世帯中23世帯、ララ村33世帯中21世帯である（第18表）。地主が購入先である場合は、マイムピス村12世帯、ララ村19世帯、その他一般業者の場合がマイムピス村11世帯、ララ村2世帯である。購入先別に両村（マイムピス村については所有地別）の1袋当り尿素価格をみると、地主を購入先とするミランダ所有地8世帯が約150ペソで、前表の同所有地平均約100ペソの1.5倍となっている。ウィハンコ所有地でも地主を購入先とする4世帯の1袋当り尿素価格は約90ペソで、前表の同所有地平均約60ペソの1.5倍である。ララ村では、地主から購入した19世帯の1袋当り尿素価格は村平均の近似値である。

第17、18表に掲げた1袋当り尿素価格は、各世

帯で尿素のみが肥料として使用されることを前提としたものである。もしこの前提がほぼ実情を反映しているとする、マイムピス村、なかんずくミランダ所有地内小作農の多くは、異常に高くつり上げられた肥料を地主から購入していることになる。前述のようにミランダ所有地のヘクタール当たり農業支出をウィハンコ所有地やララ村に較べて高額にしている主な原因は、トラクター賃耕費の増加と人為的に操作された高い肥料費と結論することができる。

(2) 農家手取額試算

ここで当該2カ村の農家手取額試算を行なうが、そのまえに、地主・小作農間の収益分配方法をあらかじめ素描しておこう。

当該小作農はすべて刈分小作農であり（前述）、そのほとんどが純収入を地主と折半する現金折半小作である。甘蔗作小作農は稲作小作農と異なり、収穫物たる甘蔗を地主と分配することはできない。製糖工場はプランターの作付地で収穫された甘蔗を原料として分蜜糖を生産し、「分糖法（前出）にもとづいてその一定部分（パセコ地区の場合、分糖率はプランター63%、工場37%）^(註19)の取得証書として、プランターに対し倉荷証券（quedan）

第19表 マイムピス村34世帯とララ村26世帯の農家手取額試算（1976/77作物年度）

| | | ①分蜜糖生産量(ピクル) | ②農業支出(ペソ) | ③農家手取額試算(ペソ) |
|----------|--------------------------------|--------------------|---------------------------|------------------------|
| マイムピス村 | 34 世帯 合計 1 世帯 当り ヘクタール当り | 6,059 178 38 | 234,926 6,910 1,463 | 68,800 2,024 428 |
| ミランダ所有地 | 18 世帯 合計 1 世帯 当り ヘクタール当り | 2,506 139 34 | 144,751 8,042 1,937 | 6,648 369 89 |
| ウィハンコ所有地 | 16 世帯 合計 1 世帯 当り ヘクタール当り | 3,553 222 41 | 90,175 5,636 1,050 | 62,152 3,885 724 |
| ラ ラ 村 | 26 世帯 合計 1 世帯 当り ヘクタール当り | 4,208 162 38 | 130,097 5,004 1,185 | 62,032 2,386 565 |

（出所） 第10図に同じ。

（注） ③の算出方法は（ピクル当り政府買上げ価格95.82ペソ×①×プランターの分蜜糖取得率63%－②）×½である。ただし、ミランダ所有地1世帯（世帯番号17）の場合、粗収入分配率（小作農70%，地主30%）で試算。

小作農の農業支出負担率は50%。ただし、マイムピス村34世帯中1世帯、ララ村26世帯中7世帯では、経営費全体の50%を小作農が負担するのではなく項目別に負担率を決定する。この場合、日雇賃金のうち耕起・整地・畝作り用と植付・除草用を小作農が全額負担、刈取り・運搬用を地主が全額負担し、肥料費は地主と小作農で半額ずつ負担するケースが多い。本表では、同8世帯の場合、それぞれの経営費負担率にしたがって農家手取額を推計した。

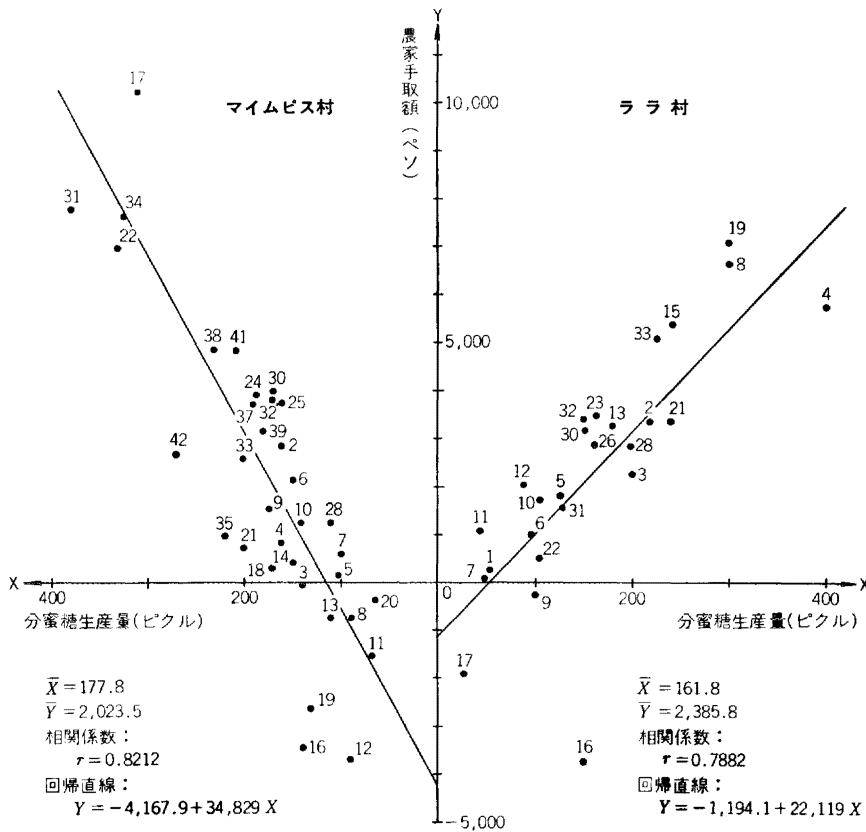
を発行するからである。もっとも分蜜糖買付・国内販売・輸出業務は1974/75作物年度から政府の統制下に置かれた。続いて1977年にはフィリピン砂糖委員会が発足し、同委員会の砂糖流通業務を担当する国家砂糖貿易会社(National Sugar Trading Corporation, NASUTRA)が設立された(注20)。このため、現在では倉荷証券はプランターの手に直接渡ることなく自動的に同貿易会社に売却されているのである(注21)。

こうしてプランターが分蜜糖を政府に売却してえた粗収入から、農業支出が差し引かれ、差額＝純収入が地主・小作農間で分配される。一般に地主は小作農に対し、小作農の農業支出負担分を前貸しているの、最後に地主の手に残るのは農業支出前貸分と純収入の半分、小作農の場合は純収入の半分で、これが彼の手取分となるわけである（一般に、農業支出前貸に対する利子として、分蜜糖副

産物・糖蜜molasseのプランター手渡分——分配率は前掲分糖率と同じ——が小作農に一切渡らず、全部地主に帰属する)(注22)。

当該2カ村の1976/77作物年度農家手取額を前述の分蜜糖生産量・農業支出をもとに試算すると、第19表のとおりである。同作物年度の政府買上げ価格は「混合価格」(composite price)でピクル当り95.82ペソであった(注23)。同表の粗収入は、生産量×ピクル当り価格－農業支出から推計された数値である。農家手取額は、農家の農業支出負担分（総経費の半分、ただし若干の例外を含む）(注24)－粗収入から算出された数値の2分の1である。1世帯当り手取額は、マイムピス村約2000ペソ、ララ村約2400ペソ(注25)、ヘクタール当りではマイムピス村428ペソ、ララ村565ペソであり、両村間の格差が大きい。この格差が生まれた原因は主として、ミランダ所有地農家手取額が著しく

第14図 マイムピス村34世帯とララ村26世帯の分蜜糖生産量と農家手取額
(1976/77作物年度)



(出所) 第10図に同じ。

(注) 第12図に同じ。

低く、1世帯当り369ペソ、ヘクタール当り89ペソとなっていることにある。

第14図によって世帯別農家手取額分布をみると、この状況はいっそう明確に把握される。同図は世帯別農家手取額と分蜜糖生産量との相関関係を示している。分蜜糖生産量はマイムピス村34世帯の場合65～330ピクルの幅があり、ララ村26世帯は50～400ピクルの幅をもっている。農家手取額はマイムピス村が最低約－3800ペソから最高約1万200ペソ、ララ村が最低約－3800ペソから最高約6600ペソの幅がある。両村とも農家手取額

と分蜜糖生産量に正の相関関係がある。

ここで注目すべき事実はつぎの3点である。(1) マイムピス34世帯中8世帯の農家手取額がマイナスとなっており、しかも8世帯全部がミランダ所有地小作農家であること、(2)農家手取額がマイナスとなったミランダ所有地8世帯のうち、手取額－1000ペソ以下が4世帯も存在すること、(3)これに対しララ村では、33世帯中手取額がマイナスとなったのは3世帯のみであり、しかも手取額が－1000ペソ以下は2世帯であること。かくしてマイムピス村では、分蜜糖生産量100～200ピクルの

第20表 マイムピス村30世帯とララ村26世帯の1世帯当り年間家計支出（1977年）

（単位：ペソ，カッコ内は％）

| | 飲 食 費 | 維 持 費 | 被 服 費 | 医 療 費 | 教 育 費 | 合 計 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| マイムピス村 (30世帯平均) | 5,437 (56.2) | 1,357 (14.0) | 1,383 (14.3) | 971 (10.0) | 521 (5.4) | 9,668 (100.0) |
| ミランダ所有地 (13世帯平均) | 6,131 (58.4) | 1,246 (11.9) | 1,715 (16.3) | 1,123 (10.7) | 276 (2.6) | 10,492 (100.0) |
| ウィハンコ所有地 (17世帯平均) | 4,906 (54.3) | 1,441 (15.9) | 1,129 (12.5) | 854 (9.5) | 708 (7.8) | 9,039 (100.0) |
| ラ ラ 村 (26世帯平均) | 5,915 (51.9) | 1,327 (11.6) | 1,835 (16.1) | 1,079 (9.5) | 1,245 (10.9) | 11,401 (100.0) |

（出所） 第10図に同じ。

中層農家の間で所得構造の分極化傾向が認められた。多額の経営費を投入したにもかかわらず（それ自体必ずしも生産性向上を目的としたものではない）、生産量が増加しなかったミランダ所有地小作農世帯の低収入の実態が、明らかにされたのである。

（3）家計支出，副業

当該調査対象世帯のなかで1977年家計支出に関するデータが項目（飲食費，維持費，被服費，医療費，教育費）別に得られるのは，マイムピス村43世帯中30世帯，ララ村33世帯中26世帯である。上記サンプルの1世帯当り世帯員数は両村とも7人である（注26）。第20表は当該2カ村の1世帯当り家計支出である。両村の1世帯当り家計支出は約9700～1万1400ペソで，その内訳は飲食費52～56％，維持費12～14％，被服費14～16％，医療費10％，教育費5～11％である。このように世帯員数7人の小作農世帯では年間1万ペソ前後の家計支出が必要とされるわけである。これは前述の1世帯当り農家手取額の約5倍に相当する額である。

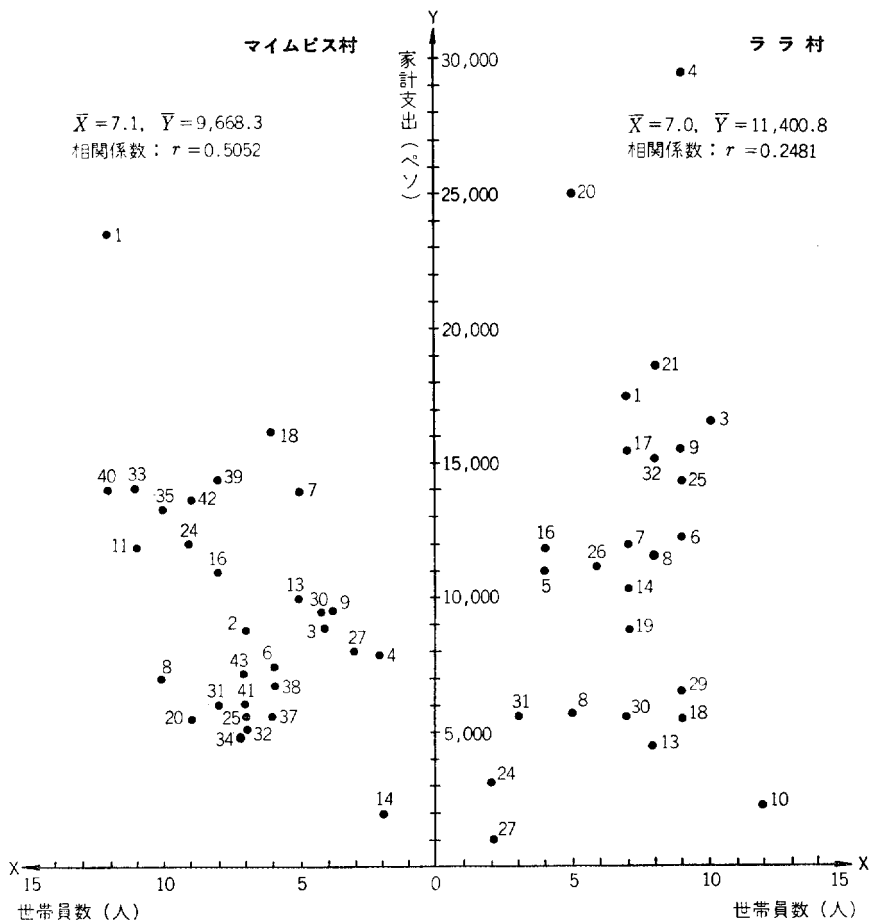
世帯別に家計支出を示すと第15図のとおりである。マイムピス村30世帯の家計支出には，最低2000ペソから最高2万3500ペソの幅がある。前述

の農家手取額がマイナスとなったミランダ所有地8世帯中5世帯の支出は，それぞれ約5500ペソから1万2000ペソである。他方，ララ村26世帯の家計支出の幅は1000ペソから2万9500ペソであった。マイムピス村では家計支出と世帯員数とに相関関係がみられるが，ララ村の相関関係はきわめて弱い。

以上の考察から，当該2カ村の小作農世帯は甘蔗作農業から得られる収入だけでは生計を立てることができず，何らかの副収入源をもっていると考えざるをえない。しかし，当該調査から判明した，副業をもつ世帯の数は比較的少ない。第21表に示したように，1976/77作物年度に副業をもつ世帯はマイムピス村では3世帯，ララ村では7世帯であった。しかも稲作から副収入を得るのは両村それぞれ1世帯のみであったのである。

前述の農家手取額試算は糖価下落期のものであり，このため手取額がマイナスとなった世帯が多くみられたことは否めない。しかし，仮にヘクタール当り生産量・農業支出に変化がないとすると，糖価ピクル当り10ペソの上昇に対して見込める増収はヘクタール当り約120ペソである。したがって小作農世帯は，生計を維持するために恒常的に

第15図 マイムビス村30世帯とララ村26世帯の家計支出と世帯員数（1977年）



(出所) 第10図に同じ。

(注) 第12図に同じ。

副収入源を確保する必要が生じるはずである。第21表に掲げられた以外に、当該2カ村の小作農世帯は全く副収入がなかったのではなかろうか。

彼らの副収入源として残されている道は、農業支出の約5割を占めた日雇賃金の一部還流である。当該2カ村では、耕起・整地・畝作り作業、植付・除草作業、刈取り・運搬作業からなる農作業の相当部分が同村内もしくは近隣村の住民によって行なわれている^(注27)。この場合、土地なし村民だけでなく小作農家世帯員（世帯主たる小作農を

も含む）も他の小作地で働き賃金を得ることができるのである^(注28)。しかしながら、前述の耕起作業の機械化の進展からみて、小作農世帯が現金支出を一部還元する機会は、今後減少することはあっても、増加することはないであろう。

(4) 負債

最後に、小作農世帯の債務状況を吟味する。調査時点の負債世帯数は、マイムビス村43世帯中14世帯、ララ村33世帯中15世帯であった（第22表）。マイムビス村では債権者が地主の場合が10件、農

第21表 マイムビス村43世帯とララ村33世帯の副業
(1976/77作物年度)

| | 稲 作 | | そ の 他 | |
|--------|-----|--------|-------|---------|
| | 件 数 | 収入(ペソ) | 件 数 | 収入(ペソ) |
| マイムビス村 | 2 | 1,400 | 1 | 不 定 |
| ラ ラ 村 | 1 | 1,000 | 6* | 30,700* |

(出所) 第10図に同じ。

(注) * ミニバス運転 1 件, 年収9000ペソを含む。

第22表 マイムビス村43世帯とララ村33世帯の
負債状況 (1978年初頭)

| | 地 主 | 農村銀行 (Rural Bank) | その他 | 合 計 |
|----------|--------|----------------------|--------|--------|
| <マイムビス村> | | | | |
| 件 数 | 10 | 1 | 4 | 15* |
| 借入額(ペソ) | | | | |
| 合 計 | 70,415 | 1,000 | 17,750 | 89,165 |
| 1 件当り | 7,042 | 1,000 | 4,438 | 5,944 |
| <ララ村> | | | | |
| 件 数 | 8 | 5 | 2 | 15 |
| 借入額(ペソ) | | | | |
| 合 計 | 19,750 | 16,500 | 14,390 | 50,640 |
| 1 件当り | 2,469 | 3,300 | 7,195 | 3,376 |

(出所) 第10図に同じ。

(注) * 「地主」「その他」計 2 件の債権者をもつ 1 世帯を含む。マイムビス村債務農家14世帯の 1 世帯当り負債額は6369ペソである。

村銀行(Rural Bank)が 1 件, その他 4 件, 計15件であった。1 件当り負債額は約5900ペソで, 地主を債権者とする場合の負債額は 1 件当り約7000ペソに達していた。ララ村では, 債権者が地主の場合が 8 件, 農村銀行が 5 件, その他 2 件, 計15件であった。1 件当り負債額は約3400ペソで, 地主を債権者とする場合の負債額は 1 件当り約2500ペソにすぎなかった。むしろ銀行その他からの 1 件当り負債額の方が大きかったのである。

したがって, マイムビス村の小作農世帯の方が, 一般に負債をとおして地主に対する高い依存度をもっているといえよう。前述のように市価よ

り相当の高値で地主から肥料を購入する小作農がマイムビス村で多くみられたのは, 地主・小作関係が債権者・債務者関係に裏うちされていることと密接な関連をもつと判断される。

(注 1) マルコス政権戒厳令下の農地改革の実態については, 滝川 前掲書 第 4 章を参照。

(注 2) “May Expand Land Reform,” *Bulletin Today* (1977年10月21日)。

(注 3) 拙稿「フィリピン糖業の動向……」 101～103ページ。

(注 4) ルソン島糖業地帯を対象とした主要な調査は, つぎの 3 点である。Agricultural Tenancy Commission, *A Study of Tenancy and Farming Practices in Sugar Cane Production*, 1955年; Calalang, Liwayway M., “A Survey of Selected Conditions of Employment in the Sugar Industry in Mainland Luzon,” *Philippine Labor* (1962年 6 月), 17～24 ページ; “Socio-Economic Profile of Farm Workers in the Sugar Industry,” *Annual Report, Part II Terminal Reports Socio-Economic Development Research Projects*, UPLB-Phil Sugin Agricultural and Socio-Economic Development Research Program, 1976年(?)所収。

(注 5) 近年中近東への出稼ぎが増加したため, 農業労働者数が減少傾向にあるという。1981年12月10日マイムビス村 S.M. 氏とのインタビュー。

(注 6) 世帯別質問表(英語)では, 刈分小作農を指す用語として share tenant が使用されている。質問表では書面契約, 口頭契約の区別はない。

(注 7) 農地改革省サンプル調査世帯別質問表より集計。

(注 8) 当該サンプル調査では, 稲作農村調査で指摘されるプエスト (puesto)——いわゆる耕作権——の売買に関する項目はない。

(注 9) 二つの小作地をもつ世帯番号 3 の小作農を 2 人として計算。

(注 10) 前掲『プランター名簿』には E・ミランダの姓名は記載されていないが, ここではミランダ家の土地を E・ミランダと A・ミランダ 2 人の共同所有として一括して扱った。

(注 11) 1981年12月10日マイムビス村 S.M. 氏との

インタビュー。

(注12) 1981年12月7日フィリピン砂糖委員会パステコ地区事務所職員とのインタビュー。

(注13) 農地改革省サンプル調査世帯別質問表より集計。

(注14) 当該2カ村の犁、まぐわ所有状況(1978年)は下表のとおりである。

| (実数) | | | | | | | |
|--------|-----------|-----|-----------|--------------|----|----|-----|
| | 犁と まぐわ | 犁のみ | まぐわ のみ | 犁もしくは まぐわ | なし | 不明 | 合 計 |
| マイムビス村 | 6 | 5 | 2 | 3* | 0 | 27 | 43 |
| ララ村 | 8 | 5 | 0 | 3* | 1 | 16 | 33 |

(出所) 農地改革省サンプル調査世帯別質問表より集計。

(注) * 犁・まぐわのどちらを所有するのかわかりません。

(注15) サン・フェルナンド町を貫通する国道沿い、市街区より約5キロメートルまでの地点には、Pepsi Cola, Coca-Cola, Cosmos の清涼飲料工場が立ち並ぶ。これに加えて、フィリピン最大のビール会社 San Miguel Corp. が東洋一を誇る醸造工場の一部をケビアワン(Quebiawan)村敷地65ヘクタール内に完成させ、1981年10月より操業を開始した。

(注16) 農地改革省サンプル調査世帯別質問表には種苗費・農業の項目はない。

(注17) 農地改革省サンプル調査世帯別質問表より集計。

(注18) 稲作農村におけるトラクター賃料の増大は、梅原弘光「フィリピンにおける『緑の革命』と農民——中部ルソン、ヌエバ・エシハ州の一村落事例を中心として——」(『アジア経済』第19巻第9号 1978年9月)26~40ページで指摘されている。

(注19) Philippine Sugar Commission, *Annual Synopsis of Factory Performance Data, Crop Year 1979-80*, ケソンシティ, 1981年, 53ページ。

(注20) National Sugar Trading Corp., *Sugar: Philippines*, マニラ, 1980年, 65ページ。

(注21) 1981年12月17日フィリピン砂糖委員会カラバ地区事務所職員とのインタビュー。

(注22) 1981年12月10日マイムビス村S.M.氏とのインタビュー。

(注23) 「混合価格」とは「輸出」「備蓄」「国内」別に定められた糖価を一括した買上げ価格である(拙稿「フィリピン糖業の動向……」107~108ページ)。1974/75~1979/80作物年度の「混合価格」は下表のとおりである。

(単位: ペソ)

| 作物年度 | 価 格 | 作物年度 | 価 格 |
|---------|--------|---------|--------|
| 1974/75 | 97.40 | 1977/78 | 90.00 |
| 1975/76 | 103.73 | 1978/79 | 92.30 |
| 1976/77 | 95.82 | 1979/80 | 123.50 |

(出所) Philippine Sugar Commission, *1980 Statistical Report on the Philippine Sugar Industry*, ケソンシティ, 1981年。

(注24) 詳しくは、第19表(注)をみよ。

(注25) 農地改革省サンプル調査世帯別質問表には、1976/77作物年度「甘蔗作収入」の項目がある。マイムビス村43世帯中28世帯、ララ村33世帯中29世帯が回答した。マイムビス村のサンプル平均1世帯当り「収入」は約4900ペソ、ララ村では約2600ペソであった。

(注26) 農地改革省サンプル調査世帯別質問表より集計。

(注27) 1981年12月10日マイムビス村S.M.氏とのインタビュー。

(注28) 稲作農家における現金支出の一部還元の詳細は、高橋 前掲書 117~130ページを参照。

結 論

本稿は、フィリピン糖業の低生産性の基本的要因の一つである不在地主制下の刈分小作制度に焦点をあて、パンパンガ州パステコ地区サン・フェルナンド町甘蔗作農村の構造分析を行なった。この結果明らかとなった点は以下のとおりである。

(1) フィリピンの主要な糖業地帯は中部・南部ルソン地方パンパンガ、タルラク、バタンガス、ラグナ4州、ビサヤ地方ネグロス島東西両州、パナイ島イロイロ州に位置する。中部・南部ルソン4州とパナイ島イロイロ州では稲作地帯と糖業地帯との併存が認められるのに対し、ネグロス島東西両州には専一的な糖業地帯が存在する。

(2) ルソン島とネグロス島の糖業地帯構造の差異は、甘蔗農場の所有経営形態の差異と関連している。パンパンガ州では多数の小規模農場と刈分小作農の存在が、西ネグロス州では大規模農場の優

位と比較的多数の管理人の存在が確認できるからである。

(3)パンパンガ州パスデコ地区には、ルソン島の土地所有の一形態である「分散的所有」＝不在地主制の典型例が見出される。同地区には1市町で最低50ヘクタールの経営を保有し、かつ複数の市町に経営を分散させているプランターが91人おり、彼らの経営面積合計は同地区全体の約4分の1に相当する。

(4)サン・フェルナンド町マイம்பス村とララ村とでは、地主1人当たり土地所有規模が著しく異なる。マイம்பス村では所有規模100ヘクタール以上の地主（R・ウィハンコ、E・ミランダ、A・ミランダ）が村内の甘蔗作付地の大半を占める。ララ村では10人以上の地主がそれぞれ約10～50ヘクタールの所有地をもっている。

(5)マイம்பス村とララ村の甘蔗作小作農世帯は、いずれも経営規模を基準として、上層——経営規模7～10ヘクタール、中層——経営規模3～7ヘクタール、下層——経営規模1～3ヘクター

ルの三つの階層に区分できる。ただし、マイம்பス村の方が中層への集中度が高く、村内部の同質性が強い。

(6)ところが農家手取額試算を行なうと、マイம்பス村の中層の所得構造に分極化傾向が認められる。これは、ミランダ所有地小作農世帯でトラクター賃耕費と肥料費が増加し、農家手取額が著しく減少したためである。

かくして、1970年代に進行したと思われる耕起作業の機械化は、農業支出における日雇賃金の増加のみならず、従来村内もしくは近隣村の住民が農業労働から得てきた所得の減少をうながしている。甘蔗作農業の機械化は、一方で小作農層の、他方で村内に滞留する土地なし労働者層の減収をもたらす方向で進展してきたといわねばなるまい。不在地主制＝刈分小作制下甘蔗作農業は、70年代後半に新たな問題を生み出しつつ、依然として低生産性の構造を保持してきたと結論することができる。

（光陵女子短期大学講師）